

3. 出産・子育て（晩産化・少産化）

（1）有配偶出生率の上昇要因

○都道府県の社会指標分析から、有配偶出生率が高い都道府県は次のことが言える。

- ① 「5歳以下の子どものいる夫婦の共働き率」が高い
- ② 「0～2歳児の保育所利用者率」が高い
- ③ 「子どもを対象としたボランティア活動行動者率」が高い

○上記の上昇要因の分析にあたっては、47都道府県の「人口・世帯」「居住環境」「家計」「学習環境」「就労環境」「保育環境」「地域」「結婚・出産」に係る社会指標94の中から、少子化要因実態調査検討会・共同研究者等学識研究者の知見及び先行研究等も参考にしたうえで、少子化の要因と考えられる項目を抽出した。

○各都道府県特有の不変的な条件（自然環境、歴史、文化など）による影響を取り除くため、2000年から2005年、2005年から2010年の変化をもとに有配偶出生率を上昇させる要因について「重回帰分析」の「差分回帰」手法を用いた。

重回帰分析とは、複数の要因（説明変数）が、結果（目的変数）にどのくらい影響しているかを、データから定量的に把握するための手法である。

目的変数：2000年から2005年、2005年から2010年の有配偶出生率の変化

要因（説明変数）

- ・女性平均初婚年齢（2000年から2005年、2005年から2010年の変化）
- ・大学等進学率（2000年から2005年、2005年から2010年の変化）
- ・5歳以下の子どもがいる世帯での共働き率（夫が就業している世帯のうち、妻も就業している世帯の割合）（1995年から2000年、2000年から2005年の変化）
- ・0～2歳千人当たり保育所利用者数（1996年から2000年、2000年から2005年の変化）
- ・有業男性育児時間（総平均時間）（1996年から2001年、2001年から2006年の変化）
- ・子どもを対象としたボランティア活動行動者率（各都道府県の15歳未満人口割合で割り戻し、子ども人口の割合の大きさの影響を排除）（1996年から2001年、2001年から2006年の変化）
- ・15～49歳女性人口に占める団塊ジュニア（1971～74年生まれ）の割合（2000年から2005年、2005年から2010年の変化）
- ・男性完全失業率（2000年から2005年、2005年から2010年の変化）

	推定値	標準化解
(定数項)	1.503	0.000
女性平均初婚年齢(歳)	-3.390	-0.169
大学等進学率(%)	-0.162	-0.098
5歳以下の子どもがいる世帯での共働き率(5年ラグ: %)	0.596 *	0.284
0～2歳千人当たり保育所利用者数(5年ラグ)	0.045 *	0.175
有業男性育児時間(総平均時間)(5年ラグ)	15.603	0.049
子どもを対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上)/15歳未満人口割合	9.540 *	0.226
15～49歳女性人口に占める団塊ジュニア(1971～74年生まれ)の割合(%)	0.389	0.162
男性完全失業率(%)	-0.485	-0.083
	* 5%有意	
決定係数	0.650	
調整済み決定係数	0.617	

※推定値：説明変数が1単位変化した際の影響度。推定値がプラスの場合、説明変数の値が増加すると目的変数の値は増加する。推定値がマイナスの場合、説明変数の値が増加すると目的変数の値は減少する。

5%有意：検定の指標で、慣習的に5%以下ならば「推定した値が0」（＝目的変数に影響はない）であるという仮説を棄却することが多い（すなわち5%以下ならば説明変数の影響があると判断する）。

標準化解：推定値を単位に依存しない形にしたもの。-1から1の値を取り、この値によって説明変数の影響度の相対的な大きさを知ることができる。

定数項：説明変数の変動に影響されない値。

決定係数：モデルの説明の度合いを示す。0から1の値をとり、高ければモデルの説明力が高い。

調整済み決定係数：決定係数は、説明変数が増えると必ず増加する性質があるので、その影響を取り除いた指標。

(2) 今後、子どもを持つ場合の条件

- 有配偶者の予定の子ども数は男性 2.0 人、女性 2.1 人、理想の子ども数は男性 2.4 人、女性 2.5 人。
- 未婚者では男女とも「結婚」がトップ、男性は「雇用安定」が第 2 位。女性は「健康上の問題がないこと」が第 2 位。
- 子どものいない既婚女性では、「保育サービスが整うこと」がトップ。「健康上の問題がないこと」「保育にあまりお金がかからないこと」「職場に、働きながら子育てができる制度があること」も上位にあげられている。
- すでに子どもがいる人は、男女とも教育費負担の軽減を希望、子どもの数が多いほど希望が強い。健康上の問題がないこと、保育費負担の軽減も上位にあげられている。
- 住宅の広さと住居費負担軽減は、子どもの数が多いほど要望が多い。
- 男性は「雇用の安定」、女性は「配偶者の家事・育児協力」も多い。理想より予定の子ども数が下回る人は、男性では「雇用が安定すること」、女性では「教育にお金がかからないこと」、また、上位項目ではないが「自分または配偶者が高齢でないこと」が 3 割を上回る。

- 「京都府民意識調査」によると(図表 III-3-2-1)、今後、子どもを持つ場合の条件として、男性では「雇用が安定すること」と「教育にお金がかからないこと」が、女性では「教育にお金がかからないこと」が、それぞれ多くあげられている。
- 女性では次いで、「健康上の問題がないこと」「配偶者の家事・育児への協力が得られること」が続き、特に、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」は、男女差が大きくなっている。

図表 III-3-2-1 今後、子どもを持つ場合の条件

		教育にお金がかからないこと	健康上の問題がないこと	雇用が安定すること	結婚すること	あまりお金がかからないこと	地域の保育サービスが整うこと(保育所や一時預かりなど)	配偶者の家事・育児への協力が得られること	職場に、働きながら子育てができる制度があること	職場の上司や、同僚の理解があること	家がある程度広いこと	住居にお金がかからないこと	自分または配偶者が高齢でないこと	配偶者以外の家族が、近居または同居できること	地域の人がいること	不妊治療が受けられること	自分の昇進・昇格に差し支えないこと	その他の	特にな	無回答
全体	(n=7,593)	43.0	39.0	36.8	36.4	35.4	33.1	30.6	29.7	22.5	21.9	21.6	21.1	7.6	6.9	5.1	4.7	1.9	4.2	2.3
男性	(n=2,996)	43.2	37.3	45.2	39.4	34.1	29.4	18.0	22.2	18.8	24.9	25.0	19.3	6.2	6.0	3.1	5.5	1.9	5.4	2.4
女性	(n=4,519)	43.3	40.5	31.8	34.9	36.7	35.9	39.0	34.8	25.1	20.2	19.8	22.5	8.7	7.5	6.4	4.3	1.9	3.5	1.2

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」(京都府) (2014 年)】

○全国調査と比較しても（図表 III-3-2-2）、大きな差はみられない。

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-2-2 今後、子どもを持つ場合の条件

		教育にお金 があまりか からないこ と	健康上の 問題がな いこと	雇 用 が 安 定 す る こ と	結 婚 す る こ と	地域の保 育サービ スの利用 に、あま りお金が かからない こと	得られ ること 配偶者の 家事・育 児への協 力が	職場に 、働きな がら子育 てがで きる制 度がある こと	地域の保 育サービ スが整 うこと （保育所 や一時預 かりな ど）	住居にお 金がか からない こと	自分また は配偶者 が高年齢 でないこ と	家がある 程度広い こと	職場の上 司や、同 僚の理解 があるこ と	配偶者以 外の家族 が、近居 または同 居できる こと	出産・育 児につい て相談で きる地 域の人が いること	自分の昇 進・昇格 に差し支 えがない こと	不妊治療 が受けら れること	その他	特 に な い	無 回 答
全 体 (n=1,226)	43.8	43.7	39.7	38.3	32.5	32.2	28.1	26.4	22.4	22.1	21.1	20.3	10.1	6.6	3.9	2.8	2.1	4.0	1.9	
男 性 (n=558)	41.2	42.3	50.5	43.2	31.2	22.0	21.7	24.4	21.3	19.2	22.9	18.1	8.1	5.7	4.3	1.6	2.5	5.2	2.2	
女 性 (n=668)	46.0	44.9	30.7	34.3	33.7	40.7	33.5	28.1	23.4	24.6	19.6	22.2	11.8	7.3	3.6	3.7	1.8	3.0	1.6	

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014年）】

- 「京都市民意識調査」から、今後子どもを持つ場合の条件としては（図表 III-3-2-3）、未婚者では、男女とも、「結婚すること」がトップ。次いで、男性では「雇用が安定すること」があげられている。女性では「健康上の問題がないこと」「配偶者の家事・育児への協力が得られる」に次いで、第4位に「雇用が安定すること」があげられている。
- 現在子どもがいない既婚男性では、「地域の保育サービスの利用に、あまりお金がかからないこと」「教育にお金がかからないこと」「雇用が安定すること」などが上位にあげられているが、子どもがいない既婚女性では、教育費負担の軽減よりも「保育サービスが整うこと」「健康上の問題がないこと」「保育にあまりお金がかからないこと」「職場に、働きながら子育てができる制度があること」が多くあげられており、特に保育や仕事と育児の両立が課題と考えられている。
- 「不妊治療が受けられること」は全体では 5.1%と上位項目ではないが、子どものいない既婚者で、男女とも1割台と多くなっている。
- 男女とも子どもがいる人は、「教育にお金がかからないこと」がトップ。子どもの数が多いほど、教育費負担の軽減を望む割合が高くなっている。さらに、「地域の保育サービスの利用に、あまりお金がかからないこと」「健康上の問題がないこと」も上位にあげられている。また、男性では、「雇用が安定すること」が、女性では、「配偶者の家事・育児への協力が得られる」が、それぞれ上位にあげられている。
- また、男女とも、子どもの人数が多いほど、「家がある程度広いこと」と「住居にお金がかからないこと」が多くあげられている。

図表 III-3-2-3 今後、子どもを持つ場合の条件（子どもの人数別）

		こと教育にお金がかからないこと	健康上の問題がないこと	雇用が安定すること	結婚すること	あまりお金がかからないこと	地域の保育サービスが整うこと（保育所や一時預かりなど）	配偶者の家事・育児への協力が得られること	職場に、働きながら子育てができる制度があること	職場に、働きながら子育てができること	職場の上司や、同僚の理解があること	家がある程度広いこと	住居にお金がかからないこと	自分または配偶者が高齢でないこと	配偶者以外の家族が、近居または同居できること	出産・育児について相談できる地域の人がいること	不妊治療が受けられること	自分の昇進・昇格に差し支えないこと	その他	特になし	無回答
全	体 (n=7,593)	43.0	39.0	36.8	36.4	35.4	33.1	30.6	29.7	22.5	21.9	21.6	21.1	7.6	6.9	5.1	4.7	1.9	4.2	2.3	
男	子どもがいない	未婚 (n=1,200)	27.1	36.0	54.8	73.3	25.4	28.2	23.3	20.1	17.5	18.0	14.4	4.6	7.2	0.9	5.4	1.5	6.3	1.4	
	子どもがいない	既婚 (n=299)	43.3	36.6	39.4	20.2	43.8	37.8	14.6	27.3	19.9	23.9	26.5	20.8	5.0	7.4	10.0	4.7	2.7	4.1	1.7
	子ども1人	(n=440)	51.4	44.5	42.2	14.6	40.1	37.3	15.4	21.8	18.7	24.4	28.4	26.9	8.2	6.9	4.4	6.5	0.8	5.1	0.6
	子ども2人以上	(n=660)	60.5	37.1	38.9	14.1	39.9	24.7	17.4	20.5	16.7	33.6	30.4	25.6	9.2	3.6	2.8	6.2	2.6	5.2	1.6
女	子どもがいない	未婚 (n=1,391)	22.7	43.0	36.7	76.5	25.9	35.0	38.3	35.0	24.6	9.8	10.3	17.8	6.1	11.0	4.2	4.8	1.2	3.8	0.6
	子どもがいない	既婚 (n=479)	31.2	43.1	29.1	23.3	39.2	45.6	33.7	38.2	23.0	14.2	19.6	19.8	8.8	8.6	17.7	3.5	1.1	6.2	1.5
	子ども1人	(n=783)	50.2	36.9	26.7	13.6	42.6	38.1	41.9	36.8	29.3	24.1	23.3	24.2	10.2	7.1	9.9	5.2	3.0	2.8	1.5
	子ども2人以上	(n=1,180)	61.5	39.6	30.7	11.3	40.6	33.7	39.6	33.7	25.7	29.5	26.2	26.6	10.6	4.3	4.3	3.7	2.5	3.0	0.6
	子ども3人以上	(n=536)	66.8	41.0	28.8	10.6	45.7	30.1	42.4	28.7	20.3	32.3	28.3	30.6	9.5	3.4	1.0	3.0	1.8	2.4	0.7

【20～44歳、「京都市民意識調査」・京都市民意識調査（京都市）（2014年）】

○有配偶者について理想と予定の子ども数のギャップ別にみると（図表 III-3-2-4）、理想より予定の子ども数が下回る者が多くあげている回答としては、男性では「雇用が安定すること」、女性では「教育にお金がかからないこと」である。

○また、全体での上位項目ではないが「自分または配偶者が高齢でないこと」も、女性で理想より予定の子ども数が下回る層に多くなっている。

図表 III-3-2-4 今後、子どもを持つ場合の条件

(有配偶者・予定と理想の子ども数のギャップ別)
(%)

		n	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 体		(7,593)	教育にお金がかからないこと (43.0)	健康上の問題がないこと (39.0)	雇用が安定すること (36.8)	結婚すること (36.4)	保育にあまりお金がかからないこと (35.4)
有配偶男性	予定が理想を下回る	(527)	教育にお金がかからないこと (55.9)	雇用が安定すること (41.3)	保育にあまりお金がかからないこと (41.0)	健康上の問題がないこと (40.4)	保育サービスが整うこと (31.8)
	予定が理想を下回らない	(1,028)	教育にお金がかからないこと (56.0)	保育にあまりお金がかからないこと (42.0)	健康上の問題がないこと (39.0)	雇用が安定すること (36.6)	家がある程度広いこと (31.1)
有配偶女性	予定が理想を下回る	(1,016)	教育にお金がかからないこと (59.0)	保育にあまりお金がかからないこと (41.8)	健康上の問題がないこと (39.6)	配偶者の家事・育児の協力が得られる (38.4)	保育サービスが整うこと (37.3)
	予定が理想を下回らない	(1,662)	教育にお金がかからないこと (52.7)	保育にあまりお金がかからないこと (43.6)	配偶者の家事・育児の協力が得られる (41.3)	健康上の問題がないこと (39.9)	保育サービスが整うこと (37.5)

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

〈当事者・現場の声から〉

〈京都府内大学生(男性)インタビュー〉

- ・ 子どもの数は2～3人が理想。
- ・ 自分は3人兄妹で良かった。
- ・ ひとりっ子だが、他の家族をみて、きょうだいがいるといいなと思った。
- ・ きょうだいが多いことで、子どもを大学に行かせられない、下の子はお古ばかりなど無理をさせる状況になるなら、(希望する子どもの数を)少なくすると思う。

〈京都府内大学生(女性)インタビュー〉

- ・ 子どもの理想の数は1人。自分もひとりっ子で、2人以上を育てるイメージがわからない。1人でも子育ては大変だと思う。
- ・ 男の子と女の子の2人欲しい。30歳を超えるまでには産みたい。
- ・ 子どもは4人以上欲しい。養子でも。子どもは多い方が楽しいと思う。イメージはサザエさん。マスオさんのような夫がいい。
- ・ 子どもを大学に行かせられないなどの状況だったら、希望する子どもの数をあきらめる。

〈京都府内幼稚園・保育所保護者インタビュー〉

- ・ 1人目のときは泣きながら子育てをしていた。おむつのマジックテープがずれただけで、涙が出た。「寝不足でしんどい、腰が痛い、頭が痛い」と泣いていた。子育てをしているうちに強くなる。2人目も出産直後は、不安定な気持ちになるが、1人目のときの不安定さとは違う。
- ・ (第2子以降の) 出産の前は不安に思った。でも、人に甘えることも覚え、親や近所の人や友だちに、「ちょっと見ていて」といえるようになった。働いている、頑張っている先輩ママたちを見ていると、「私もいけるはず、やらなあかん」と思った。
- ・ 大きな家を持てるような収入さえあれば、3人以上欲しいと思っていたが、もう断念。
- ・ 学費も不安。学費さえ工面できたら何人でも子どもは欲しい。
- ・ 自分の年齢と、収入面が不安。子ども1人1人に我慢をさせるのもどうかな、ある程度は希望をかなえてあげたい。
- ・ 自分の希望としては、あと2人ぐらい子どもが欲しいけれど、年齢的に難しい。(不妊治療をしてまでは、仕事もあるので難しい。

〈地域子育て支援団体関係者インタビュー〉

- ・ 1人産んだ人は、2～3人産んでいるようなイメージ。産めたら3人ほしいという感じ。結婚して出産していない女性が多いというよりは、結婚しない人が多い。
- ・ 1人産んでからの2人目にためらうという話を聞いた。「こんなにしんどいんやったら」とためらっている間に40歳手前になり、「今さら産めるかなあ」と不安になる。「意外と子どもは授かりにくい」ということを知らなかった。結婚して、しばらくはゆっくり夫婦2人の時間を過ごしたいと思っていると周りから「どうなん」と言われて、「産もうかなあ」と思ったらなかなか授からなくて、と。不妊治療の話もよく聞く。子どもは欲しいが授からないという方も多い。

〈京都府内就労者インタビュー〉

- ・ 余裕があれば、子ども5人くらいのにぎやかな家庭が理想。少なくとも3人は欲しい。
- ・ 保育所の料金が高い。子ども3人が同時に保育所に通っている間は、3人目は無料になるが、3人が同時という時期はほとんどない。(京都府においては、平成27年4月から所得制限等の条件はあるものの、第3子以降の幼稚園・保育園の保育料は無料。)
- ・ 今の給料で考えた収支から教育資金を考えると、3人目の子どもはきついなと思う。

(3) 充実を希望する子育て支援サービス

- 充実してほしい子育て支援サービスとして、男女とも「子どもを遊ばせる場や機会の提供」が最も多い。
- 次いで、「一時預かりの実施」「病児保育・病後児保育サービスの実施」「子育て支援に関する情報提供」「育児の不安や悩みの相談窓口」「親のリフレッシュの場や機会の提供」への希望が高い。
- 京都府の女性では「一時預かりの実施」の希望が全国の女性よりも高い。

- 「京都府民意識調査」によると（図表 III-3-3-1）、子育て支援サービス充実の希望として、男女とも「子どもを遊ばせる場や機会の提供」が最も多く、次いで「一時預かりの実施」「病児保育・病後児保育サービスの実施」「子育て支援に関する情報提供」「育児の不安や悩みの相談窓口」「親のリフレッシュの場や機会の提供」の順である。
- 全国調査と比較すると（図表 III-3-3-2）、男性では「育児の不安や悩みの相談窓口」が、全国調査で府民調査より多くあげられている。一方、女性では、「一時預かりの実施」は府民調査の方が、「親のリフレッシュの場や機会の提供」は全国調査の方が、それぞれ多くあげている。

図表 III-3-3-1 充実を希望する子育て支援サービス

		子どもの提供	子どもを遊ばせる場や機	一時預かりの実施	病児保育・病後児保育	子育て支援に関する情報	育児の不安や悩みの相談	親のリフレッシュの場や	性や男性、夫婦を対象に女	初めの出産を控える女	支	地域のサークル活動や	子どもの学習や幼児教育	子育て勉強会	子どもの健康や栄養、生	習・育児相談	父親を対象とした育児講	そ	特	無
		の提供	を遊ばせる場や機	預かりの実施	保育・病後児保育	育て支援に関する情報	育の不安や悩みの相談	親のリフレッシュの場や	性や男性、夫婦を対象に女	初めの出産を控える女	支	地域のサークル活動や	子どもの学習や幼児教育	子育て勉強会	子どもの健康や栄養、生	習・育児相談	父親を対象とした育児講	そ	特	無
全	体 (n=7,593)	58.6	49.6	38.3	36.9	35.8	30.2	26.1	20.6	19.9	19.6	14.5	3.9	5.3	3.0					
男	性 (n=2,996)	55.9	43.2	31.3	36.1	35.4	27.6	25.7	22.3	20.8	20.1	14.5	3.6	7.0	3.7					
女	性 (n=4,519)	60.5	53.8	42.9	37.5	36.1	32.0	26.5	19.6	19.4	19.4	14.5	4.1	4.1	2.3					

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-3-2 充実を希望する子育て支援サービス

		子どもの提供	子どもを遊ばせる場や機	一時預かりの実施	窓	育	サ	提	機	親	性	初	支	地	の	子	育	子	習	父	そ	特	無
		の提供	を遊ばせる場や機	預かりの実施	口	育	ー	育	会	の	や	め	支	域	の	ど	て	ど	親	そ	特	無	
全	体 (n=1,226)	57.0	43.0	40.5	36.9	35.8	34.5	26.4	20.7	19.5	19.2	15.6	1.5	8.1	0.6								
男	性 (n=558)	52.9	38.7	41.9	32.4	35.3	30.8	29.2	20.1	20.4	19.4	15.9	1.3	9.9	0.4								
女	性 (n=668)	60.5	46.6	39.4	40.7	36.2	37.6	24.1	21.3	18.7	19.2	15.3	1.6	6.6	0.7								

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014年）】

○子どもの人数別にみると（図表 III-3-3-3）、現在子どもがいない男女では、未婚者・既婚者とも「初産を控える人対象の講座や育児体験」や「育児の不安や悩みの相談窓口」が多くあげられている。

○すでに子どもがいる人では、男女とも「子どもを遊ばせる場や機会の提供」「一時預かりの実施」「子育て支援に関する情報提供」「病児保育・病後児保育サービスの実施」「親のリフレッシュの場や機会の提供」が上位。

○子どものいる女性では、子どもの数が多いほど、「病児保育・病後児保育サービスの実施」の希望が多い。

図表 III-3-3-3 充実を希望する子育て支援サービス（子どもの人数別）

			n	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 体			(7,593)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (58.6)	一時預かりの実施 (49.6)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (38.3)	子育て支援に関する情報提供 (36.9)	育児の不安や悩みの相談窓口 (35.8)
男 性	子 ども 不 在	未 婚	(1,200)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (49.2)	一時預かりの実施 (45.3)	育児の不安や悩みの相談窓口 (42.8)	子育て支援に関する情報提供 (35.7)	初産を控える人対象の講座や育児体験 (33.4)
		既 婚	(299)	一時預かりの実施 (54.9)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (51.7)	初産を控える人対象の講座や育児体験 (45.0)	子育て支援に関する情報提供 (42.6)	育児の不安や悩みの相談窓口 (40.1)
	子 ども 1 人		(440)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (66.6)	一時預かりの実施 (45.2)	子育て支援に関する情報提供 (34.6)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (33.9)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (31.0)
	2 人		(660)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (65.9)	一時預かりの実施 (40.2)	子育て支援に関する情報提供 (36.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (30.8)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (30.6)
	3 人 以 上		(270)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (64.1)	子育て支援に関する情報提供 (36.5)	一時預かりの実施 (35.1)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (31.3)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (28.8)
女 性	子 ども 不 在	未 婚	(1,391)	一時預かりの実施 (58.1)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (54.0)	育児の不安や悩みの相談窓口 (48.2)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (45.6)	初産を控える人対象の講座や育児体験 (41.6)
		既 婚	(479)	一時預かりの実施 (62.0)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (53.0)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (49.9)	子育て支援に関する情報提供 (42.3)	初産を控える人対象の講座や育児体験 (40.6)
	子 ども 1 人		(783)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (66.9)	一時預かりの実施 (48.9)	子育て支援に関する情報提供 (39.8)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (38.1)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (35.0)
	2 人		(1,180)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (68.5)	一時預かりの実施 (53.2)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (40.7)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (38.0)	子育て支援に関する情報提供 (33.8)
	3 人 以 上		(536)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (65.2)	一時預かりの実施 (49.9)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (44.9)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (36.2)	子育て支援に関する情報提供 (29.5)

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

○有配偶者について、理想より予定の子ども数が下回る人とそれ以外の人を比較しても、上位項目に大きな違いはない（図表 III-3-3-4）。

図表 III-3-3-4 充実を希望する子育て支援サービス
（有配偶者・予定と理想の子どもの人数のギャップ別）

		n	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 体		(4,357)	子どもを遊ばせる場 や機会の提供 (64.4)	一時預かりの実施 (49.7)	病児保育・病後児保 育サービスの実施 (37.9)	子育て支援に関する 情報提供 (36.3)	親のリフレッシュの 場や機会の提供 (32.5)
男 性	予定が理想を 下回る	(527)	子どもを遊ばせる場 や機会の提供 (63.0)	一時預かりの実施 (44.1)	子育て支援に関する 情報提供 (38.3)	育児の不安や悩み の相談窓口 (34.0)	病児保育・病後児保 育サービスの実施 (32.7)
	予定が理想を 下回らない	(1,028)	子どもを遊ばせる場 や機会の提供 (64.4)	一時預かりの実施 (43.9)	子育て支援に関する 情報提供 (37.1)	病児保育・病後児保 育サービスの実施 (32.1)	親のリフレッシュの 場や機会の提供 (30.0)
女 性	予定が理想を 下回る	(1,016)	子どもを遊ばせる場 や機会の提供 (67.2)	一時預かりの実施 (53.0)	病児保育・病後児保 育サービスの実施 (41.4)	親のリフレッシュの 場や機会の提供 (35.3)	子育て支援に関する 情報提供 (34.8)
	予定が理想を 下回らない	(1,662)	子どもを遊ばせる場 や機会の提供 (64.6)	一時預かりの実施 (54.5)	病児保育・病後児保 育サービスの実施 (42.2)	子育て支援に関する 情報提供 (36.5)	親のリフレッシュの 場や機会の提供 (33.8)

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 就労状況別にみると（図表 III-3-3-5）、「病児保育・病後児保育サービスの実施」を希望するのは正規雇用の女性が多い。
- 「一時預かり」を希望するのは、自営業や内職を含むその他有職の女性で最も多い。
- 「初産を控える人対象の講座や育児体験」は学生の女性が多い。
- 「子どもを遊ばせる場や機会の提供」と「親のリフレッシュの場や機会の提供」は、専業主婦等その他無職の女性で、希望が最も多い。

図表 III-3-3-5 充実を希望する子育て支援サービス（就労状況別） (%)

n		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 体	(7,593)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (58.6)	一時預かりの実施 (49.6)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (38.3)	子育て支援に関する情報提供 (36.9)	育児の不安や悩みの相談窓口 (35.8)
男 性	正 規 雇 用	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (57.9)	一時預かりの実施 (44.9)	子育て支援に関する情報提供 (37.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (32.9)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (32.5)
	非正規雇用	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (52.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (38.9)	一時預かりの実施 (38.0)	子育て支援に関する情報提供 (35.0)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (28.5)
	その他有職	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (56.7)	一時預かりの実施 (42.0)	子育て支援に関する情報提供 (33.9)	育児の不安や悩みの相談窓口 (33.3)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (29.8)
	学 生	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (54.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (46.4)	一時預かりの実施 (43.6)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (36.5)	子育て支援に関する情報提供 (35.6)
	その他無職	育児の不安や悩みの相談窓口 (48.2)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (44.1)	一時預かりの実施 (38.6)	子育て支援に関する情報提供 (31.8)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (31.4)
女 性	正 規 雇 用	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (58.8)	一時預かりの実施 (56.3)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (51.5)	子育て支援に関する情報提供 (39.8)	育児の不安や悩みの相談窓口 (37.2)
	非正規雇用	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (59.0)	一時預かりの実施 (52.0)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (44.4)	育児の不安や悩みの相談窓口 (35.3)	子育て支援に関する情報提供 (34.7)
	その他有職	一時預かりの実施 (61.3)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (51.7)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (39.7)	育児の不安や悩みの相談窓口 (31.8)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (30.7)
	学 生	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (53.5)	一時預かりの実施 (49.3)	初産を控える人対象の講座や育児体験 (43.7)	子育て支援に関する情報提供 (41.3)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (40.1)
	その他無職	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (69.3)	一時預かりの実施 (52.3)	子育て支援に関する情報提供 (40.9)	育児の不安や悩みの相談窓口 (36.6)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (35.9)

【20～44 歳、「京都市少子化要因実態調査・京都市民意識調査」（京都市）（2014 年）】

〈当事者・現場の声から〉

◇子どもを遊ばせる場や機会の提供

〈京都府内幼稚園・保育所保護者インタビュー〉

- ・科学遊び、例えばペットボトルに水を入れて凍らしたりするなど、単純なことだが、子どもはそういう催しをととても喜ぶ。近場にそんな施設があるといい。児童館で、お楽しみ会など行われているが、利用者でないとその日だけの参加はしにくい。

〈京都府内就労者インタビュー〉

- ・子どもがサッカーボールを蹴ったり、バトミントンをしたりして遊んでいると、ちょっと車に当たっただけで、問題になることがある。今の子どもはどこで遊ばばいいのか。小学校の校庭開放も16時半ごろに終わってしまう。新しい住宅が何軒か建てば小さい公園が設置されてはいる。小さい公園は、幼稚園くらいまでの子どもにはいいのだろうが、小学生くらいになると物足りない。昔みたいにボールを蹴れるような場所が必要。
- ・児童館での学童保育だと、屋外での遊びが難しい。夏休みなど、朝から夕方までずっと児童館の中で過ごし、ボールを蹴ったりすることもできない。運動場などで遊べるような施設にしてほしい。

◇一時預かり

〈地域子育て支援団体関係者インタビュー〉

- ・ずっと一人で抱え込んでいて、たまには休みなさいと言ってあげたい母親がいる。でも、「(一時預かりには) よう預けへんし、預けたら泣くし」と言う。そんな親こそ使ったらいいと思うが、「乳児やと1日2,500円かかるし、兄弟2人預けたら、5,000円近くかかるし」と言う。
- ・京都府の事業で、無料で使える一時預かりサービスがあるが、知られていない。
- ・ある市の託児サービスは、継続的に実施しているためスキルが高い。預かる側の姿勢がすごくいいから、親もまた預けたいという気持ちになる。子どもが泣き叫んで、もう二度と預けたくないというようなサービスでは、預ける側も預かる側も大変。親が側にいない場所で子どもが時間を過ごす、それを素敵な経験として積み重ねることで、親にとってもリラックスの場になり、次の子育てにもいい影響を与える。託児サービスを仕事として受けてくれるところが地域にできたら、親の意識も高まる。

◇病児・病後児保育

〈京都府内就労者インタビュー〉

- ・病児・病後児保育についてはあまり聞いたことがない。病院に案内が貼ってあるのを見たことがあるが、病院の職員だけ利用できるのか、一般の人も利用できるのかがよくわからなかった。
- ・病院での病児保育の場合、子どもの昼ご飯も用意しなくてはいけない。子どもが病気になった朝、病院に電話して、昼ご飯も作ってとなると利用は無理だと思う。

◇親のリフレッシュの場や機会の提供

〈京都府内幼稚園・保育所保護者インタビュー〉

- ・児童館にはすごく助けられた。何も用事がなくても、体調が悪くても児童館に行くと、他のお母さんが子どもを見てくれるし、話を聞いてくれる。児童館の集まりの日は欠か

さず、下の子が生まれても、ベビーカーを押して遠くでも頑張って通った。子どものコミュニケーション能力も高まるし、私も凝り固まらなくなる。

- ・最初は児童館にも行く勇気が必要。勇気を出して行けるタイプの人はいいが、最初の一歩が大変。公園などでも、「お母さん」は団体でいると、ものすごくこわく見えることがある。苦手な人も多い。児童館も「やっぱりよう行かん」と言う人もたくさんいると思う。その方たちの支援も大切。

＜地域子育て支援団体関係者インタビュー＞

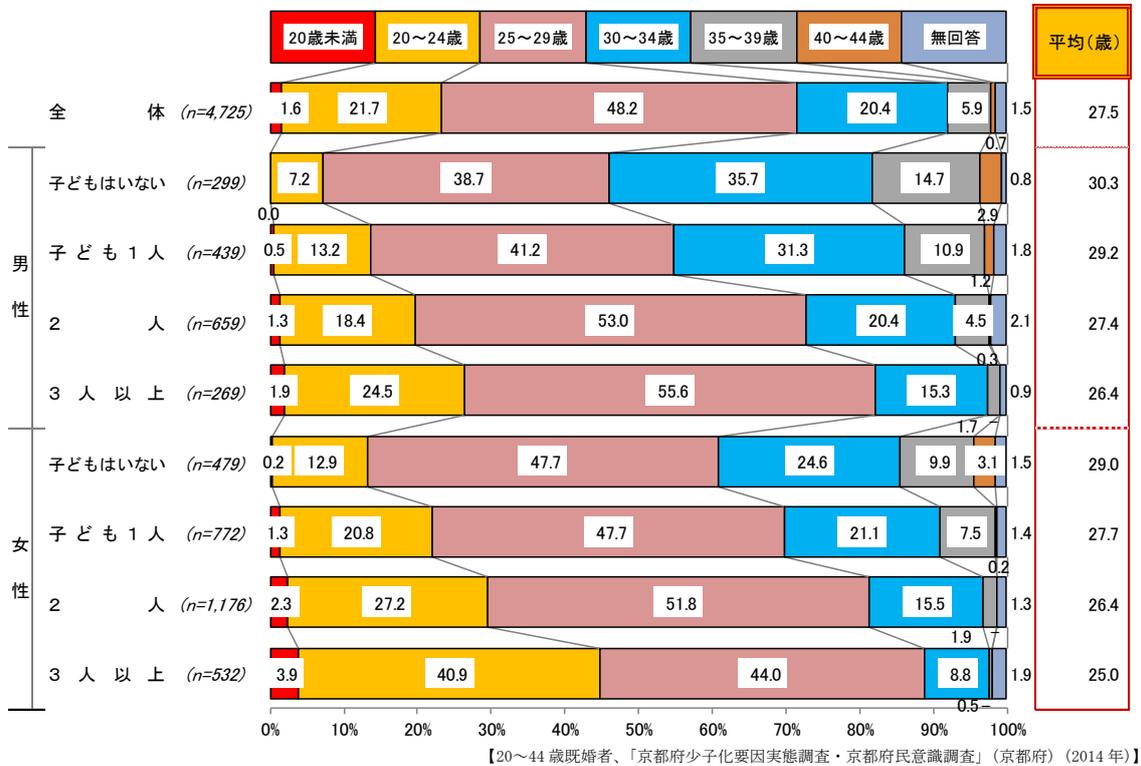
- ・「(子育て支援の) こんな場所があるよ」など、情報を提供しても、親はなかなか一歩踏み出しにくい。無料の支援サービスを使ってもらうことで地域の人とつながり、顔が見えるような関係になれる。そうすると、「次はあの人から聞いたところに行ってみよう」となり、次につながるような支援ができる。

(4) 初婚年齢・第一子出産年齢と子どもの人数

●子どもの人数が多い者ほど、初婚年齢・初産年齢が低い。

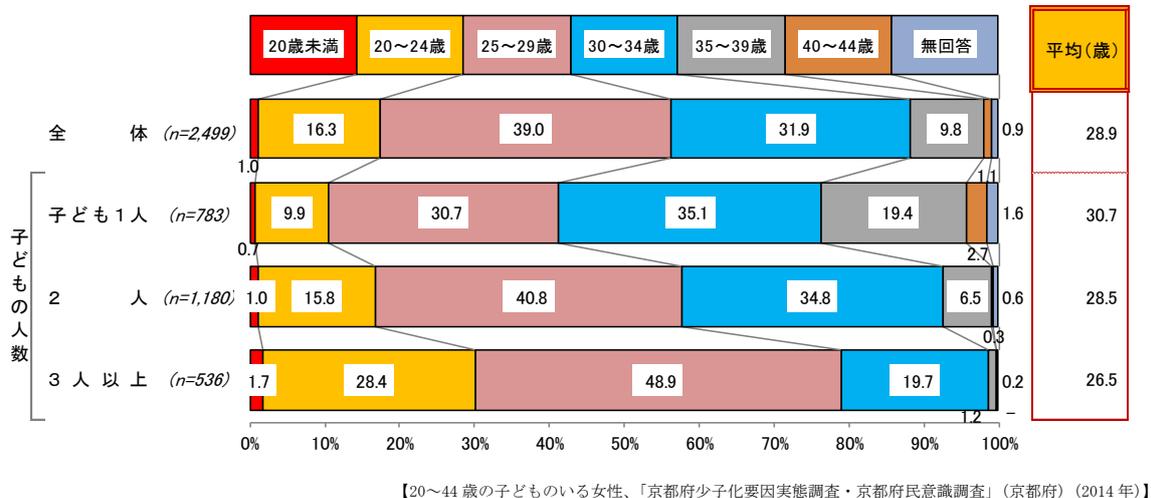
○「京都府民意識調査」の既婚者について、子どもの人数別に初婚年齢をみると（図表 III-3-4-1）、男女とも子どもの数が多い者ほど平均初婚年齢は低い。

図表 III-3-4-1 初婚年齢（子どもの人数別）



○「京都府民意識調査」の子どものいる女性について、子どもの人数別に第一子出産年齢をみると（図表 III-3-4-2）、子どもの数が多い者ほど第一子出産年齢は低い。

図表 III-3-4-2 第一子出産年齢（子どもの人数別）



(5) 働き方

- 週 60 時間以上働いている長時間労働者の割合は、全国に比して、京都府の男性は高い。
- 男女とも、正規雇用者は就労時間が長い。
- 非正規雇用者の中でも男性は女性に比して就労時間が長い。
- 男性は既婚者の方が正規雇用率は高いが、女性は未婚者の方が正規雇用率は高い。
- 女性は、結婚及び 2 人目以降の子どもを持つと正規雇用者の割合が低くなる一方で、非正規雇用の割合は増加。

○「京都府民意識調査」から、有職者の平均的な残業を含めた週労働時間をみると（図表 III-3-5-1）、男性の 27.1%、女性の 6.0%は週 60 時間以上働いている。平均では男性が 51.0 時間、女性で 37.1 時間である。

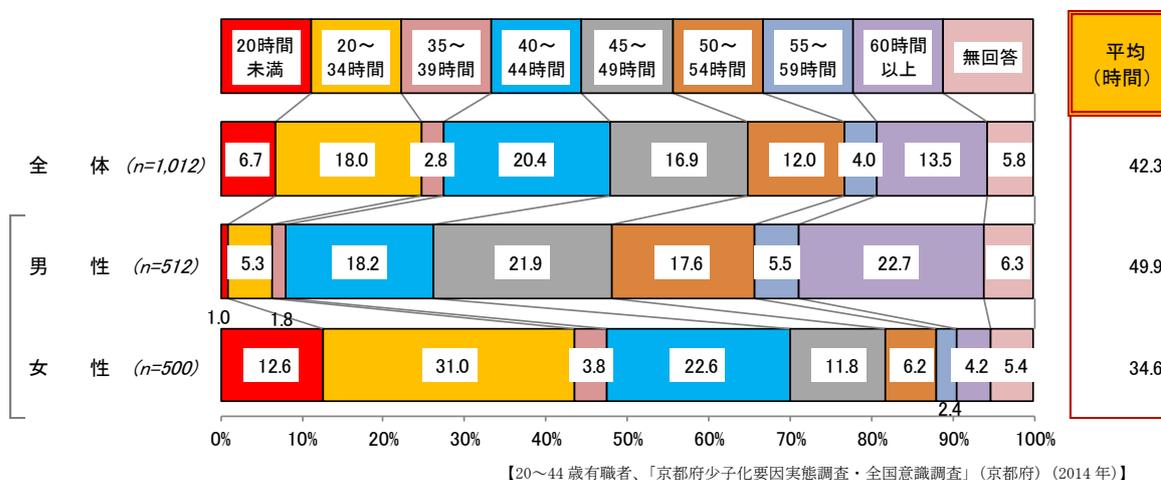
○全国調査と比べると（図表 III-3-5-2）、週 60 時間以上働いている者の割合は、女性は全国と京都府で大きな差はないが、男性では京都府で長時間勤務の者が多い。

図表 III-3-5-1 週労働時間



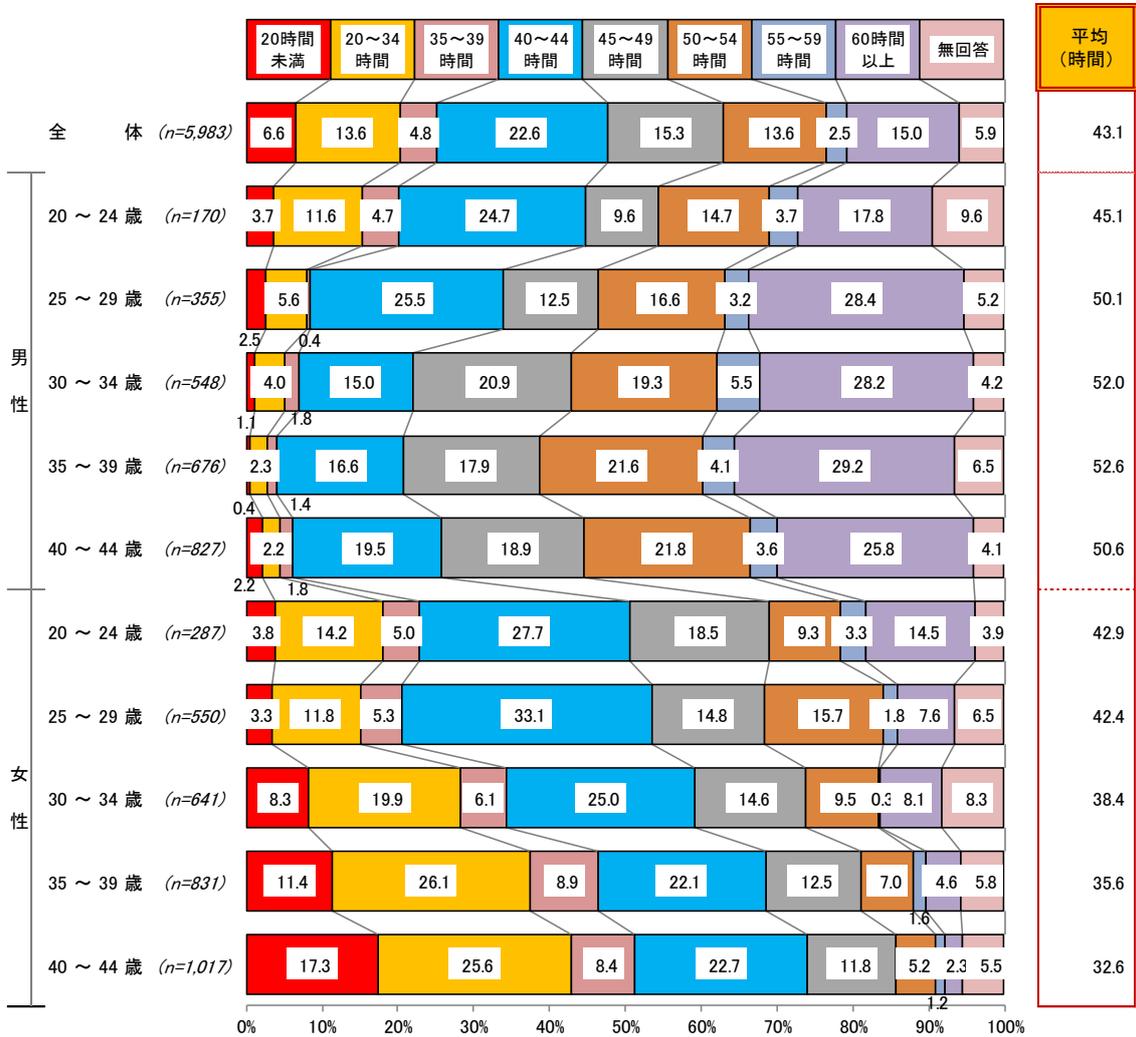
〈参考：全国調査〉

図表 III-3-5-2 週労働時間



○年代別に週労働時間をみると（図表 III-3-5-3）、週 60 時間以上働いている者の割合は、男性 20 代後半から 30 代で 3 割弱を占めている。次いで、40～44 歳で 25.8%である。○女性では 20～24 歳で最も多く、14.5%強である。

図表 III-3-5-3 週労働時間（年代別）

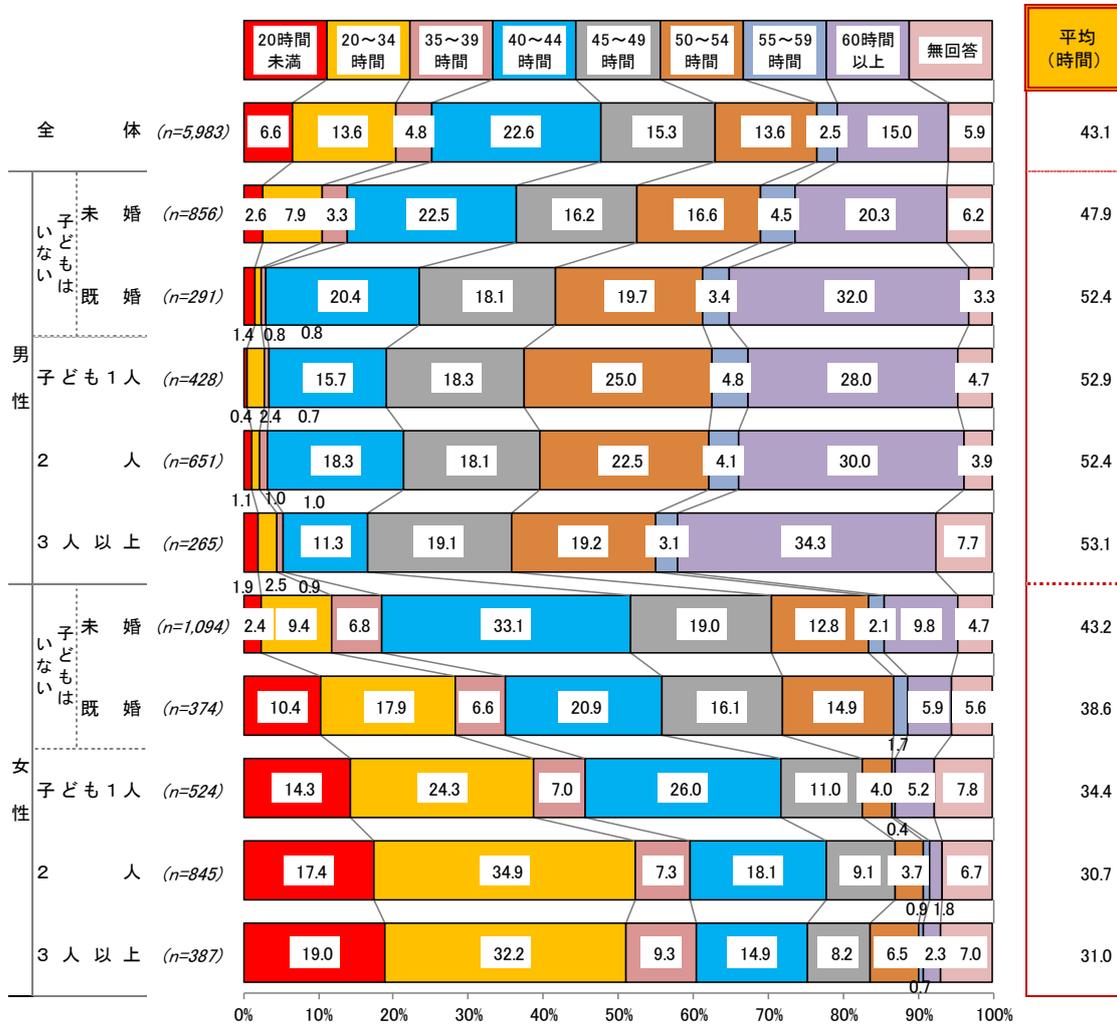


【20～44 歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

○子どもの人数別に週労働時間をみると（図表 III-3-5-4）、週 60 時間以上働いている者の割合は、既婚・子どものいる男性で 2 割台後半から 3 割台半ばと高い。未婚男性では 2 割となっている。

○女性では未婚者で最も高く、1 割となっている。

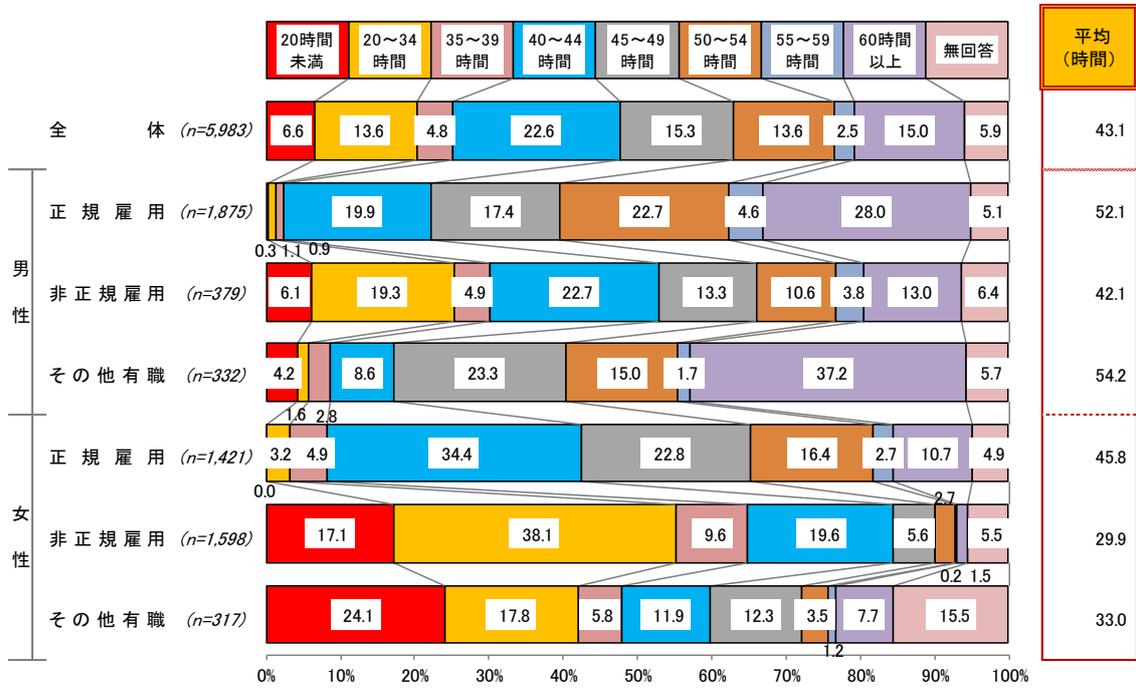
図表 III-3-5-4 週労働時間（子どもの人数別）



【20~44歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014年）】

- 就労状況別に週労働時間をみると（図表 III-3-5-5）、週 60 時間以上働いている者の割合は、男性正規雇用者で 28.0%、その他有職者で 37.2%と高い。
- 女性では正規雇用者で 10.7%、その他有職者で 7.7%となっている。
- 女性非正規雇用者では、週 60 時間以上働いている者は 1.5%とごくわずかだが、男性の非正規雇用者では 13.0%と女性の正規雇用者と同程度である。

図表 III-3-5-5 週労働時間（就労状況別）



【20~44 歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

- 「京都府民意調査」では（図表 III-3-5-6）、有職者の働き方として、「有給休暇が取りにくい」という意見が最も多く、次いで「残業時間が長い」があげられている。
- 男性では、「有給休暇が取りにくい」（37.5%）に次いで「残業時間が長い」（33.7%）があげられ、女性では、「有給休暇が取りにくい」（26.2%）がトップ。

図表 III-3-5-6 現在の勤務状況

	n	有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制が使いにくい	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある	単身赴任がある	出張が多い	転勤が多い	まいらぬあてはない	無回答
全体	(5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男性	(2,586)	37.5	33.7	24.8	22.3	19.3	14.6	16.5	8.4	8.0	6.4	21.6	2.8
女性	(3,336)	26.2	16.8	19.8	17.0	11.0	11.7	7.9	1.2	1.3	2.5	40.2	4.3

【20~44 歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

- 就労状況別にみると（図表 III-3-5-7）、男女とも正規雇用者は他の就労者よりも、「有給休暇が取りにくい」「残業時間が長い」という回答が多く、就労時間が長い。正規雇用者の男女を比較すると、「残業時間が長い」「単身赴任をすることがある」「出張が多い」は男性の方が多くあげている、男性その他有職者は、週 60 時間以上働いている者の割合は高いが、実感として「残業時間が長い」とする者は正規雇用者よりも少ない。
- 女性では、正規雇用者と非正規雇用者の差が大きく、非正規雇用者の方が就労時間は短いと考えられるが、男性では女性よりも「有給休暇が取りにくい」「残業時間が長い」という回答割合において正規と非正規の差が小さい。男性の非正規雇用者は雇用が不安定である上に、女性の非正規雇用者ほど就労時間が短くないと考えられる。

図表 III-3-5-7 現在の勤務状況（就労状況別）

		n	に有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイト制が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある	単身赴任をすることがある	出張が多い	転勤が多い	まいらずにないもあては	無回答
全体		(5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男性	正規雇用	(1,875)	42.5	39.0	28.7	25.8	20.3	16.3	18.1	10.6	9.9	7.8	13.7	2.0
	非正規雇用	(379)	29.8	21.6	21.2	16.9	17.5	13.1	14.3	2.8	1.6	3.6	35.3	5.2
	その他有職	(332)	15.7	15.3	5.5	6.8	15.1	6.5	9.0	2.1	3.8	0.9	54.2	4.6
女性	正規雇用	(1,421)	41.5	30.3	29.5	27.0	16.7	17.4	14.5	2.7	1.9	5.2	16.9	2.6
	非正規雇用	(1,598)	16.4	7.0	14.1	10.4	7.3	8.1	3.1	0.1	0.5	0.5	54.8	5.3
	その他有職	(317)	5.1	4.3	4.7	4.9	4.3	3.9	1.7	0.3	2.8	0.7	72.4	7.5

【20～44 歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 「京都府民意識調査」の回答者について、子どもの人数別に現在の就労状況をみると（図表 III-3-5-8）、男性では未婚者に比べて既婚者で「正社員・正職員」（正規雇用者）の割合が高い。子どもの有無や人数によって正規雇用者の割合は大きく変わらず、婚姻状況による差の方が大きい。
- 女性では男性と逆に、既婚者に比べて未婚者で正規雇用者の割合が高い。また、婚姻状況による差に加えて、子どもが2人以上の場合に正規雇用者の割合が下がる一方で、非正規雇用の割合は増加している。子どもが生まれるとその人数にかかわらず、4分の1の女性は、専業主婦を含む「無職（求職中ではない）」である。

図表 III-3-5-8 現在の就労状況（子どもの人数別）

		n	正社員・正職員	ト・時アル用バ・パート	派遣社員	契約社員、嘱託	経営者、役員	者自営業主・自由業	家族従業者	内職	その他	学生	無職（求職中）	ない無職（求職中ではない）	無回答	
全体		(7,593)	43.2	19.6	1.6	4.2	1.2	4.3	1.9	0.6	0.2	6.2	5.4	10.5	1.0	
男性	子どもはいない	未婚	(1,200)	43.7	12.2	0.9	5.7	0.5	3.8	0.6	-	0.0	19.3	7.5	4.3	1.6
		既婚	(299)	78.9	3.3	0.8	3.8	1.8	7.2	0.8	-	-	0.6	0.8	1.3	0.6
	子ども1人	(440)	76.9	5.6	0.2	0.7	3.8	8.1	1.8	-	0.2	-	1.9	0.0	0.9	
	2人	(660)	77.7	3.6	0.3	1.3	3.5	11.0	1.2	-	-	0.3	1.0	0.2	0.0	
	3人以上	(270)	71.8	1.9	-	2.2	6.4	14.2	0.7	-	-	-	1.0	-	1.9	
女性	子どもはいない	未婚	(1,391)	45.4	18.3	3.8	6.0	0.1	2.8	1.2	0.2	0.3	13.8	4.5	3.4	0.2
		既婚	(479)	33.6	26.6	1.3	9.2	0.4	3.0	1.7	0.6	-	0.7	7.5	14.3	1.1
	子ども1人	(783)	26.4	26.3	1.7	2.9	0.6	2.3	2.7	0.9	0.4	0.2	8.5	25.7	1.2	
	2人	(1,180)	19.3	37.0	1.2	2.4	0.6	2.3	3.4	1.8	0.2	0.1	7.0	24.1	0.5	
	3人以上	(536)	16.9	35.9	0.7	2.7	1.7	2.2	5.4	1.6	-	0.3	7.2	24.7	0.8	

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

○就労状況別に職種をみると（図表 III-3-5-9）、男性の正規雇用者では「専門職」と「生産工程・労務職」が、非正規雇用者では「生産工程・労務職」と「サービス職」の割合が高く、特に非正規雇用者の3分の1は「生産工程・労務職」である。

○女性の正規雇用者では「専門職」と「事務職」が、非正規雇用者では「事務職」と「サービス職」が、それぞれ多い。

図表 III-3-5-9 現在の職種（就労状況別）

		（%）												
		木職、造園師など）	農林漁業（農業、畜産、林業、漁業、植	者、建築作業員、清掃員、トラック運転手など）	生産工程・労務職（大工、家具職人、工場作業員、労働者など）	グ（料理人、理容師、クリーニング職、飲食店の接客、タクシー運転手、ヘルパーなど）	（保安職（警官、自衛官、守衛など）	員、外交員など）	販売職（小売店主、販売店員、営業員、小売店員など）	（総務職・企画事務、経理事務、営業事務、校正など）	（会社役員、課長以上の管理職、駅長など）	師、保育士、会計士、教員、看護師、社会福祉士など）	その他	無回答
全	体 (n=5,983)	0.9	15.2	15.8	2.2	12.7	22.1	3.0	24.8	0.8	2.6			
男	正規雇用 (n=1,875)	0.6	20.8	11.8	6.0	14.9	16.0	5.5	22.0	0.6	1.8			
	非正規雇用 (n=379)	1.0	33.3	23.5	1.3	8.3	7.5	0.4	18.9	2.7	3.1			
	その他有職 (n=332)	5.6	32.9	14.3	-	8.8	0.5	14.6	18.5	3.1	1.6			
女	正規雇用 (n=1,421)	0.0	5.3	7.7	0.7	9.1	35.5	0.5	38.8	0.1	2.2			
	非正規雇用 (n=1,598)	0.5	11.1	25.0	-	15.8	25.1	-	19.3	0.1	3.2			
	その他有職 (n=317)	2.9	10.9	23.3	0.3	9.4	19.2	5.1	17.6	4.7	6.7			

【20～44歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

〈当事者・現場の声から〉

〈京都府内就労者インタビュー〉

- ・ 育児期間中に、パートに転換したりすると、収入も減ってしまう。そういう意味では正社員で男性も女性も働き続けられる方が、いいのではないかなと思う。
- ・ 取引先の会社をみていると、女性は妊娠したら（夜勤もある勤務体系から）日勤勤務に変わるが、体制を組むのが大変そうである。

(6) 夫婦の共働き状況

- 京都府では共働きが3分の2を占めるが、妻の雇用形態は、正規雇用よりも非正規雇用の方が多い。
- 全国と比べると、共働きの割合が京都府は低いが、妻が正規雇用の共働きの割合は、京都府が高い。
- 妻が非正規雇用の共働きの割合は、年代が高くなるほど多くなっている。
- 女性は子どもが2人以上の層で『共働き』の割合が高くなる。しかし、男女とも子どもが2人以上になると、女性が正規雇用の共働きは1割台となっている。
- 共働き世帯の女性の平均出産年齢は、片働き世帯の女性よりも低い。

○「京都府民意識調査」より、有配偶者について共働き状況をみると(図表 III-3-6-1)、「妻が非正規雇用者の共働き」という者が33.7%で最も多く、「妻が正規雇用者の共働き」夫婦が22.3%である。「妻が役員・自営の共働き」(2.7%)などを合わせると、『夫婦共働き』(63.9%)の者は6割を上回っている。一方、「妻が無職の片働き」は31.6%である。

図表 III-3-6-1 夫婦の共働き状況

		(%)								
		共働き(計)	妻正規	妻非正規	妻役員・自営	妻その他	片働き(計)	妻無職	夫婦共無職	不明・無回答
全体	(n=4,357)	63.9	22.3	33.7	2.7	5.3	32.5	31.6	0.6	2.9
男性	(n=1,591)	62.6	23.1	31.2	2.6	5.8	34.7	33.9	0.6	2.1
女性	(n=2,733)	65.2	21.9	35.4	2.8	5.0	31.5	30.5	0.6	2.7

【20～44歳有配偶者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」(京都府)(2014年)】

○全国調査では(図表 III-3-6-2)、『夫婦共働き』が7割近く、「妻が非正規雇用者の共働き」が4割で、府民調査より多くなっている。「妻が正規雇用者の共働き」は18.6%で、「府民意識調査」より少ない。

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-6-2 夫婦の共働き状況

		(%)								
		共働き(計)	妻正規	妻非正規	妻役員・自営	妻その他	片働き(計)	妻無職	夫婦共無職	不明・無回答
全体	(n=740)	67.2	18.6	40.1	3.4	5.0	31.5	31.1	0.1	1.2
男性	(n=320)	64.1	19.1	34.4	4.4	6.3	34.7	34.1	0.3	0.9
女性	(n=420)	69.5	18.3	44.5	2.6	4.0	29.0	28.8	-	1.4

【20～44歳有配偶者、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」(京都府)(2014年)】

○年代別に共働き状況をみると（図表 III-3-6-3）、男女とも、「妻が非正規雇用者の共働き」という者は年代が高くなるほど多くなっており、特に女性の40～44歳では4割を上回っている。このため、男女とも40～44歳で『共働き』という者が、7割前後と多くなる。「妻が正規雇用者の共働き」の割合は、男女とも25～29歳と女性の30～34歳で3割前後と、他の年代より多くなっている。

図表 III-3-6-3 夫婦の共働き状況（年代別）

		共働き（計）	妻正規	妻非正規	妻役員・自営	妻その他	片働き（計）	妻無職	夫婦共無職	不明・無回答
全	体 (n=4,357)	63.9	22.3	33.7	2.7	5.3	32.5	31.6	0.6	2.9
男	20～24歳 (n=13)	25.6	4.1	21.5	-	-	55.0	55.0	-	19.4
	25～29歳 (n=116)	61.1	30.9	21.2	5.8	3.2	37.8	34.7	1.0	0.1
	30～34歳 (n=328)	58.8	24.5	27.6	2.0	4.7	40.1	40.1	-	1.1
	35～39歳 (n=495)	61.7	23.1	30.9	1.8	5.9	35.7	35.1	1.1	1.6
	40～44歳 (n=633)	66.6	21.4	35.3	2.9	7.1	29.9	28.9	0.4	3.0
女	20～24歳 (n=45)	60.1	20.9	31.1	-	8.2	32.5	32.5	-	7.4
	25～29歳 (n=278)	63.2	32.0	28.0	1.5	1.7	33.1	32.3	-	3.7
	30～34歳 (n=569)	62.0	27.9	27.9	2.3	4.0	34.1	32.6	1.4	2.5
	35～39歳 (n=862)	62.9	20.5	34.7	2.7	5.0	33.0	32.2	0.9	3.3
	40～44歳 (n=971)	70.4	16.8	43.2	3.8	6.6	27.7	26.6	0.0	1.9

【20～44歳有配偶者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

- 子ども人数別に夫婦の共働き状況をみると（図表 III-3-6-4）、子どものいない層では、男女とも「妻が正規雇用者の共働き」という者が子どものいる層より多く、『共働き』が7割以上にのぼる。
- 一方、子どものいる層でも『共働き』世帯は、男性で6割前後、女性では6割以上であるが、女性は子どもが2人以上の層で『共働き』の割合が高くなる。しかし、男女とも子どもが2人以上になると、「妻が正規雇用者の共働き」という者が1割台となっている。
- 「妻が無職の片働き」という者は、子どもが1～2人の男性に多くなっている。

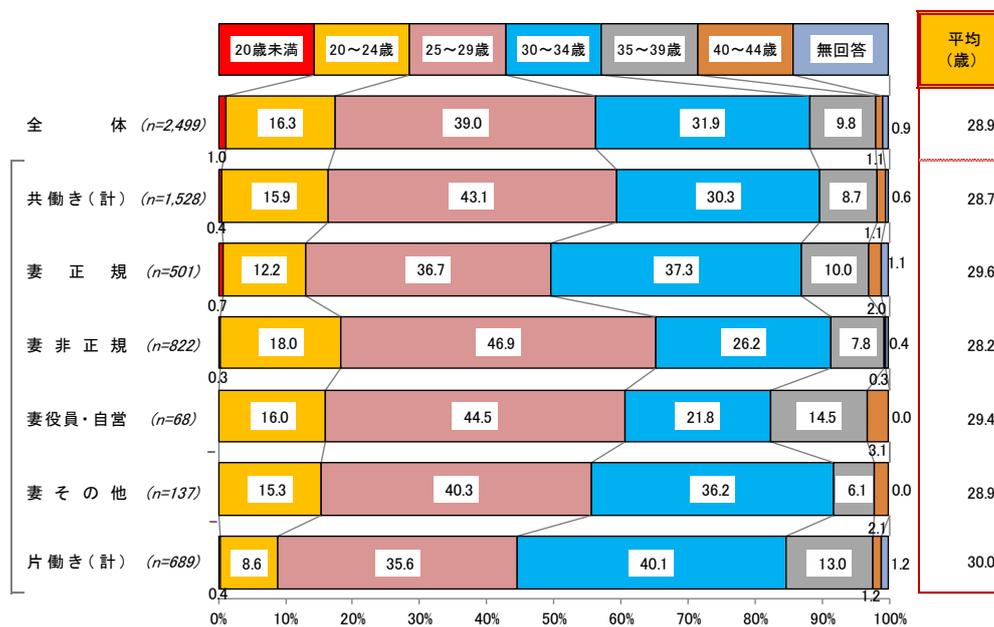
図表 III-3-6-4 夫婦の共働き状況（子どもの人数別）

		共働き (計)	妻正規	妻非正規	妻役員・ 自営	妻その他	片働き (計)	妻無職	夫婦共無職	不明・ 無回答
全	体 (n=4,357)	63.9	22.3	33.7	2.7	5.3	32.5	31.6	0.6	2.9
男	子どもはいない (n=267)	77.1	36.7	34.8	3.7	1.9	20.5	18.4	0.9	1.6
	子ども1人 (n=409)	59.0	22.7	27.6	3.9	4.8	39.7	38.8	0.3	1.1
	2人 (n=634)	59.8	19.4	32.5	1.1	6.7	38.4	38.2	0.9	0.9
	3人以上 (n=260)	61.8	18.0	30.9	2.8	10.1	34.2	33.3	-	4.0
女	子どもはいない (n=415)	75.4	33.5	36.5	2.6	2.7	22.4	21.0	0.4	1.9
	子ども1人 (n=689)	60.3	24.5	28.6	3.0	4.1	36.0	35.3	0.5	3.1
	2人 (n=1,099)	65.8	18.4	39.4	2.5	5.5	32.1	31.2	0.6	1.5
	3人以上 (n=494)	64.2	15.7	37.3	3.7	7.4	33.0	32.0	0.9	2.0

【20～44歳有配偶者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014年）】

○子どものいる女性の第一子出産年齢を共働き状況別にみると（図表 III-3-6-5）、共働き世帯の女性の平均出産年齢は 28.7 歳で、片働き世帯の女性の 30.0 歳よりも低い。

図表 III-3-6-5 第一子出産年齢（共働き状況別）



【20～44 歳子どものいる女性、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

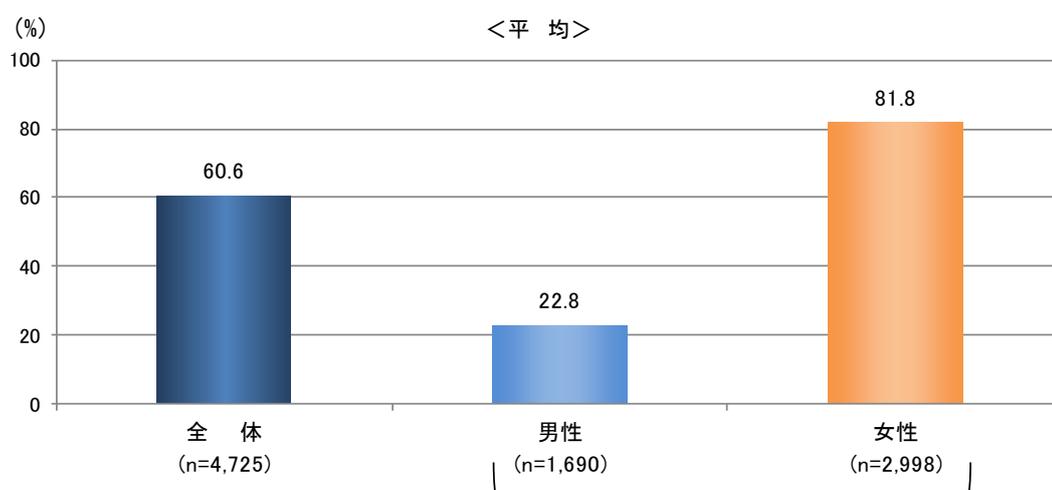
(7) 家事及び育児の分担

- 子どもの数、就労状況にかかわらず、家事・育児は女性が大部分を担っており、男性との分担は進んでいない。
- 配偶者との家事・育児分担がなされているほど、共働きの割合が高い。

① 結婚相手との育児以外の家事分担

- 「京都府民意識調査」より、既婚者について家事分担をみると（図表 III-3-7-1-1）、男性（夫）が2割強、女性（妻）が8割強という回答である。
- 全国調査では（図表 III-3-7-1-2）、男性（夫）で2割強、女性（妻）は8割台半ばとなっている。

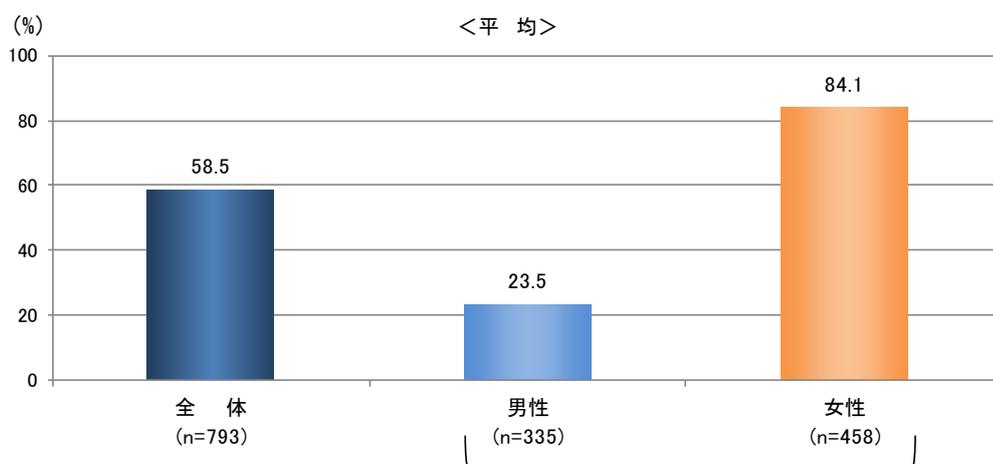
図表 III-3-7-1-1 結婚相手との育児以外の家事分担



【20～44歳既婚者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

<参考：全国調査>

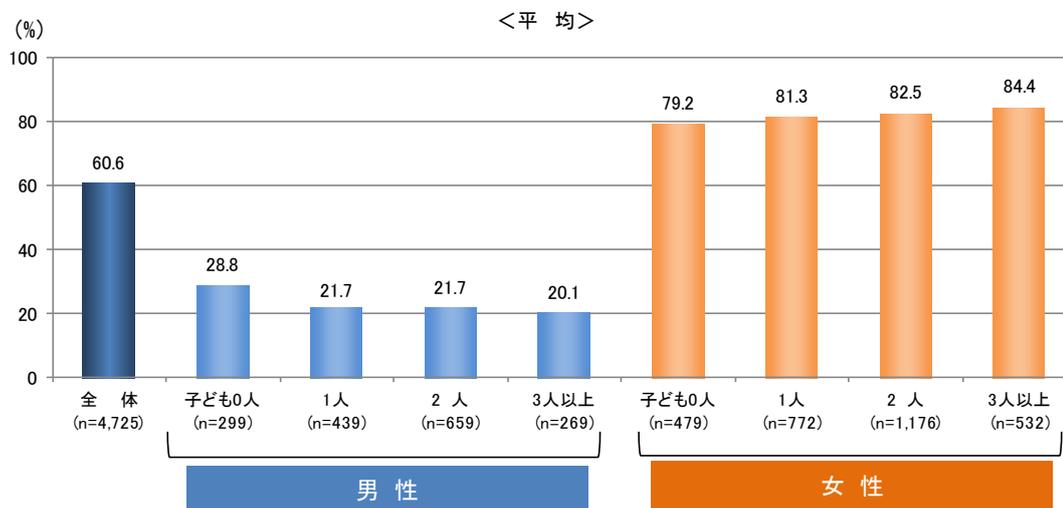
図表 III-3-7-1-2 結婚相手との育児以外の家事分担



【20～44歳既婚者、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014年）】

○「京都市民意識調査」をみると（図表 III-3-7-1-3）、子どもの数が多い場合でも家事分担は進んでおらず、むしろ子どもの数が増えると女性（妻）は家事の分担割合が大きくなっている。

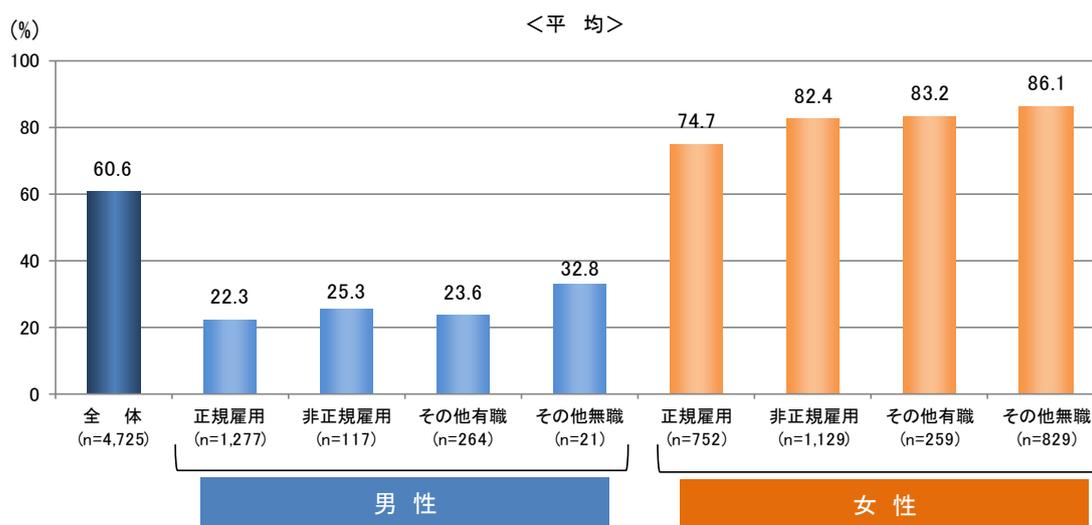
図表 III-3-7-1-3 結婚相手との育児以外の家事分担（子どもの人数別）



【20～44 歳既婚者、「京都市少子化要因実態調査・京都市民意識調査」（京都市）（2014 年）】

○就労状況別にみても（図表 III-3-7-1-4）、正規雇用の女性が 75%程度でやや少ないものの、いずれの就労状況でも女性が家事の 7 割台半ばから 8 割台半ばを担っており、女性の負担が大きい。

図表 III-3-7-1-4 結婚相手との育児以外の家事分担（就労状況別）



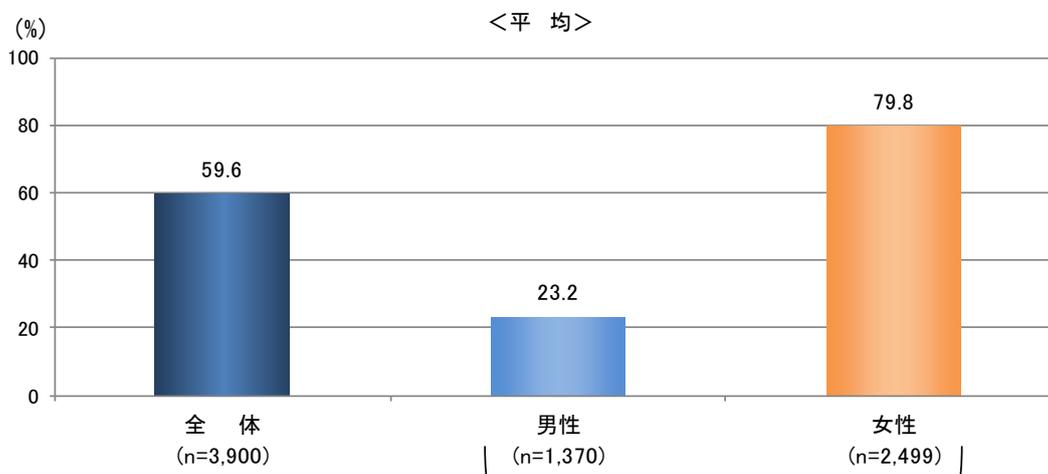
【20～44 歳既婚者、「京都市少子化要因実態調査・京都市民意識調査」（京都市）（2014 年）】

② 配偶者（パートナー）との育児分担

○子どもがいる人について育児分担をみると（図表 III-3-7-2-1）、家事と同じく、男性（夫）が2割程度、女性（妻）が8割程度という回答である。

○全国調査でも（図表 III-3-7-2-2）、男性（夫）が2割台半ば、女性（妻）が8割強である。

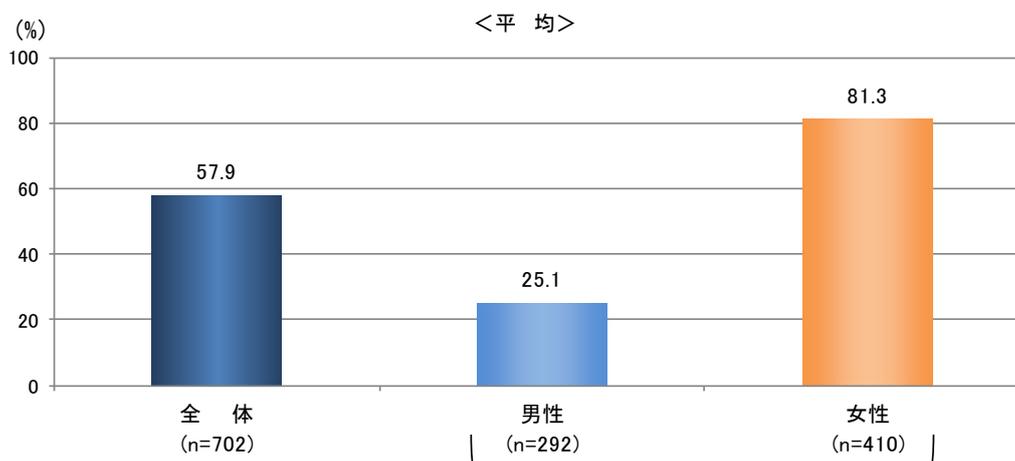
図表 III-3-7-2-1 配偶者（パートナー）との育児分担



【20～44 歳子どもがいる男女、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

＜参考：全国調査＞

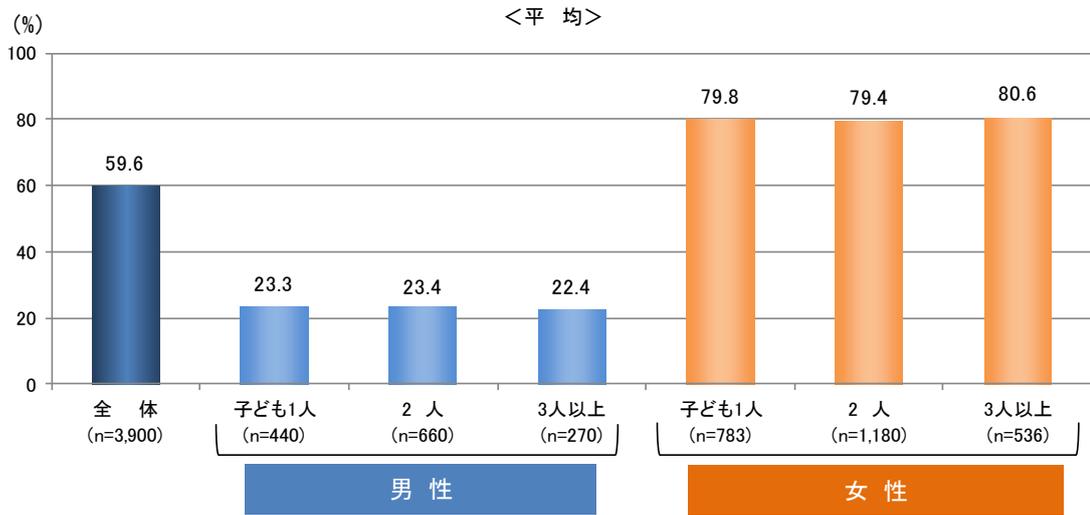
図表 III-3-7-2-2 配偶者（パートナー）との育児分担



【20～44 歳子どもがいる男女、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

○子どもの数が多くなっても育児分担は進んでおらず、女性（妻）の負担が大きい（図表 III-3-7-2-3）。

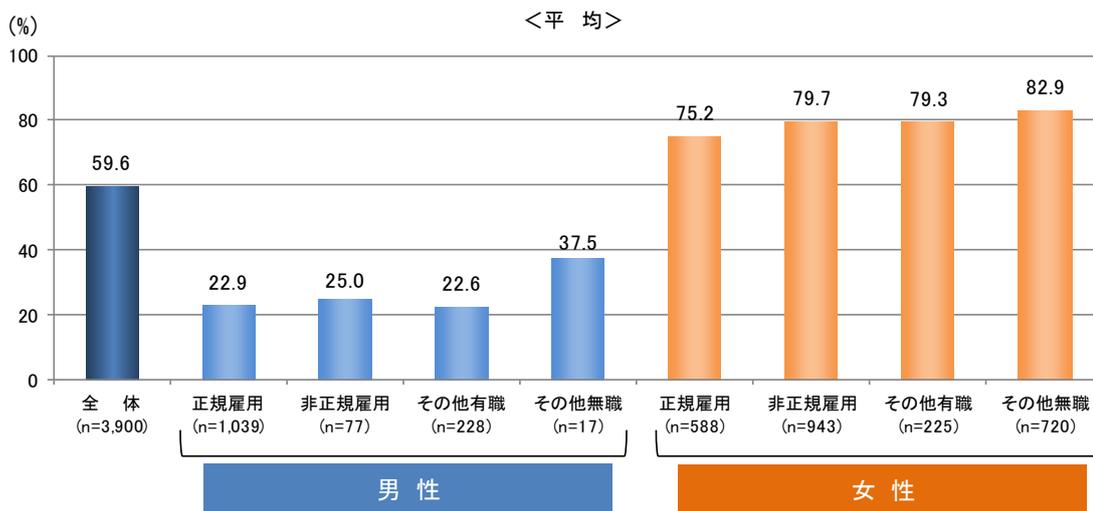
図表 III-3-7-2-3 配偶者（パートナー）との育児分担（子どもの人数別）



【20～44歳子どもがいる男女、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014年）】

○就労状況別にみても（図表 III-3-7-2-4）、家事と同様に、正規雇用の女性で育児分担がやや少ないものの、いずれの就労状況でも女性の負担が大きい。

図表 III-3-7-2-4 配偶者（パートナー）との育児分担（就労状況別）



【20～44歳子どもがいる男女、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014年）】

○家事分担（育児を除く）割合別に共働き状況をみると（図表 III-3-7-2-5）、男性は自身の分担割合が高いほど、女性は自身の分担割合が低いほど、「妻が正規雇用者の共働き」が多く、男女とも自身の分担割合が 40～59%の層では 4 割を上回り、『共働き』が 8 割近い。

○これに対して、育児以外の家事を全く分担しない（0%）という男性では、「妻が無職の片働き」が 6 割近い。一方、女性で育児以外の家事を 100% 分担しているという層では、「妻が非正規雇用者の共働き」と『片働き』に回答が 2 分されている。

図表 III-3-7-2-5 夫婦の共働き状況（育児以外の家事分担割合別）

		(%)								
		共働き (計)	妻正規	妻非正規	妻役員・ 自営	妻その他	片働き (計)	妻無職	夫婦共無職	不明・ 無回答
全	体 (n=4,357)	63.9	22.3	33.7	2.7	5.3	32.5	31.6	0.6	2.9
男 性	0% (n=101)	39.8	9.8	17.1	1.0	11.9	57.8	57.8	1.9	0.4
	1～9% (n=195)	50.2	10.0	30.5	4.8	4.9	49.7	49.7	-	0.1
	10～19% (n=420)	56.8	15.9	33.6	1.2	6.1	41.0	40.6	0.7	1.5
	20～39% (n=527)	68.4	25.8	36.0	2.7	3.8	29.5	28.7	0.2	1.9
	40～59% (n=276)	77.7	43.2	22.6	3.8	8.1	18.8	17.0	1.2	2.2
	60～79% (n=28)	87.4	35.4	37.4	1.6	13.1	11.9	11.9	-	0.7
	80～89% (n=8)	75.1	24.4	50.7	-	-	24.9	-	-	-
	90～99% (n=8)	100.0	33.9	66.1	-	-	-	-	-	-
	100% (n=5)	41.6	26.5	15.1	-	-	58.4	58.4	-	-
女 性	0% (n=6)	89.1	37.5	-	20.4	31.2	2.7	2.7	-	8.1
	1～9% (n=19)	35.8	1.0	33.2	1.5	-	56.4	45.2	-	7.8
	10～19% (n=24)	66.5	10.1	44.3	-	12.1	33.5	33.5	-	-
	20～39% (n=49)	85.0	25.8	53.1	-	6.1	14.8	12.3	-	0.2
	40～59% (n=188)	79.6	47.3	25.4	4.5	2.4	17.6	14.5	1.0	1.8
	60～79% (n=478)	77.2	39.7	32.2	2.6	2.6	19.8	17.8	0.7	2.4
	80～89% (n=551)	70.1	22.3	39.5	2.5	5.7	26.9	26.5	0.4	2.7
	90～99% (n=1,024)	58.3	14.3	34.7	3.3	6.0	39.6	39.3	0.6	1.5
	100% (n=350)	57.0	9.0	40.3	2.1	5.6	39.7	38.8	1.0	2.3

【20～44 歳有配偶者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

○育児の分担割合別に共働き状況をみても（図表 III-3-7-2-6）、育児以外の家事分担割合と同様の傾向である。

図表 III-3-7-2-6 夫婦の共働き状況（育児の分担割合別）

		(%)								
		共働き (計)	妻正規	妻非正規	妻役員・ 自営	妻その他	片働き (計)	妻無職	夫婦共無職	不明・ 無回答
全	体 (n=4,357)	63.9	22.3	33.7	2.7	5.3	32.5	31.6	0.6	2.9
男 性	0% (n=47)	51.5	1.3	45.7	2.2	2.4	42.9	42.9	-	5.5
	1~9% (n=118)	50.1	11.7	31.7	4.2	2.5	49.8	49.8	-	0.2
	10~19% (n=347)	49.9	13.7	26.9	1.5	7.7	49.2	48.7	0.7	0.3
	20~39% (n=517)	61.6	22.4	30.6	2.7	5.9	35.5	35.1	0.6	2.2
	40~59% (n=236)	78.0	34.2	31.6	2.2	10.0	19.7	18.8	0.6	1.8
	60~79% (n=14)	67.9	14.0	40.3	-	13.7	32.1	23.2	-	-
	80~89% (n=5)	61.0	38.0	22.9	-	-	39.0	28.0	-	-
	90~99% (n=7)	86.7	13.4	73.3	-	-	13.3	13.3	-	-
	100% (n=4)	62.7	39.9	22.7	-	-	37.3	37.3	-	-
女 性	0% (n=2)	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	1~9% (n=10)	43.8	-	34.7	9.1	-	44.4	27.4	-	11.8
	10~19% (n=17)	74.0	1.1	69.4	-	3.4	22.2	22.2	-	3.8
	20~39% (n=35)	87.2	44.1	40.2	0.8	2.2	12.8	12.2	-	-
	40~59% (n=204)	81.6	30.6	39.2	6.6	5.2	15.6	11.8	0.7	2.1
	60~79% (n=529)	67.8	25.5	34.4	2.8	5.1	30.7	30.0	-	1.5
	80~89% (n=553)	58.8	20.2	30.1	2.1	6.4	37.3	36.9	1.0	2.9
	90~99% (n=728)	57.9	15.9	33.7	2.6	5.8	39.9	39.9	0.5	1.7
	100% (n=178)	67.3	8.6	51.8	3.1	3.9	28.6	26.2	1.8	2.2

【20~44歳有配偶・子どもがいる男女、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

〈当事者・現場の声から〉

〈京都府内幼稚園・保育所保護者インタビュー〉

- ・ 夫は10時出勤、23時退勤であり、朝9時に家を出て、夜23時半ぐらいに帰ってくる。
- ・ 夫は週に1回しか休みがなく、休みの日も地域活動に出ることが多い。布団を敷いてくれて、子どもと話をしてくれる。十分とは思っていないが、仕方がない。家にいるときぐらいは寝かせてあげたいと思う。(他の家庭では夫が週末に掃除をしていると聞いて) うらやましい。
- ・ 夫も、家事・育児をやろうという気持ちはあると思う。ただ、私がやった方が早いと思って、先に動いてしまう。
- ・ (夫が仕事から帰ってくるのが遅いため) 母子家庭みたいなものだった。
- ・ 先日の保育園の運動会も、夫は途中で「もう行くわ」と言って仕事にそのまま行ってしまい、最後まで見られなかった。

〈京都府内就労者インタビュー〉

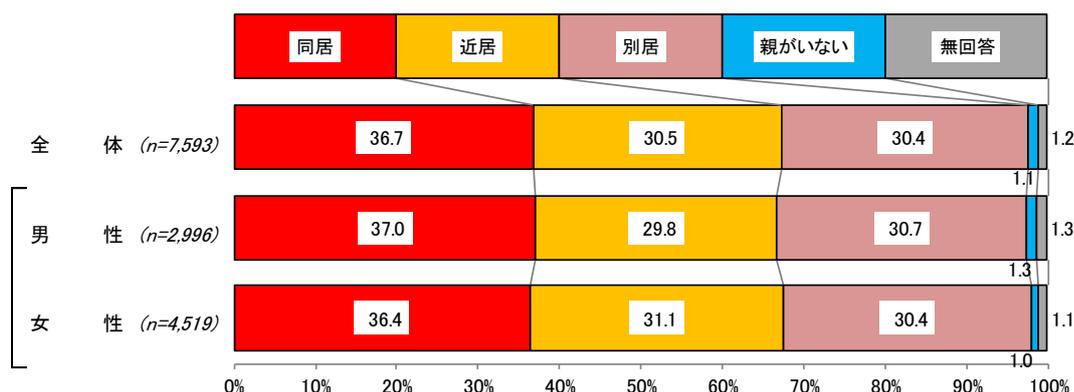
- ・ 平日は私の帰りが遅く、子どもの面倒を見られない。ただ土日は基本的に休みなので、金曜日の寝かしつけから日曜日の寝かしつけまでは、父親の私が担当している。ごみ出しを忘れずにするとか、洗濯機は夜に回しておくとか、そういう細かい分担は自然と決まっている。
- ・ 子どもの祖母が近所に住んでいるので、平日は実家で晩ご飯を食べさせてもらって、迎えに行っている。
- ・ 私が遅番で夫が早番のときは、夫が帰宅してから洗濯物を取り入れて、たたんで、保育園に子供を迎えに行って、料理もお風呂も全部やってくれる。逆に夫が遅番のときは、全部私が担当する。

(8) 親の居住地

- 自身もしくは配偶者の親との同居率が、全国に比べて低く、片道 30 分以上の距離の別居が多くなっている。
- 子どもの数が増えるほど、男女とも親との同居または近居が多くなる傾向にある。
- 親と同居もしくは近居者で、共働きが多い傾向にある。
- 親とは近居を理想とする者が男女とも多い。全国と比べると京都府では同居を理想とする者が少ない。
- 男性では子どもの人数が多い者ほど親との同居もしくは近居を希望する傾向。子どものいる女性は、6 割以上が近居を理想としている。

- 「京都府民意識調査」から、回答者自身と配偶者、いずれかの親との同別居の状況をまとめたところ（図表 III-3-8-1）、「同居」は 36.7%、「近居」は 30.5%、「別居」は 30.4%である。男女別にみても、差はみられない。
- 全国調査と比較すると（図表 III-3-8-2）、「同居」は、男女とも全国調査が京都府民調査を上回り、特に男性では、14 ポイントの開きがある。代わりに、京都府では男女とも「別居」が、全国を 10 ポイント以上上回っている。

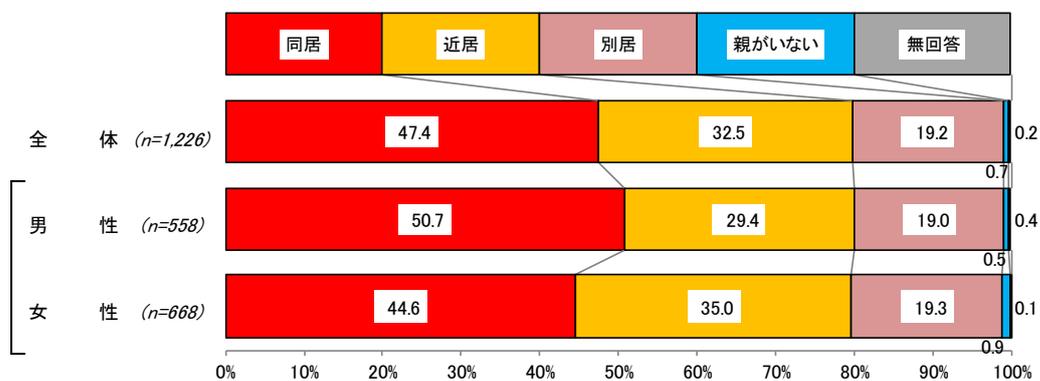
図表 III-3-8-1 親の居住地



【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-8-2 親の居住地

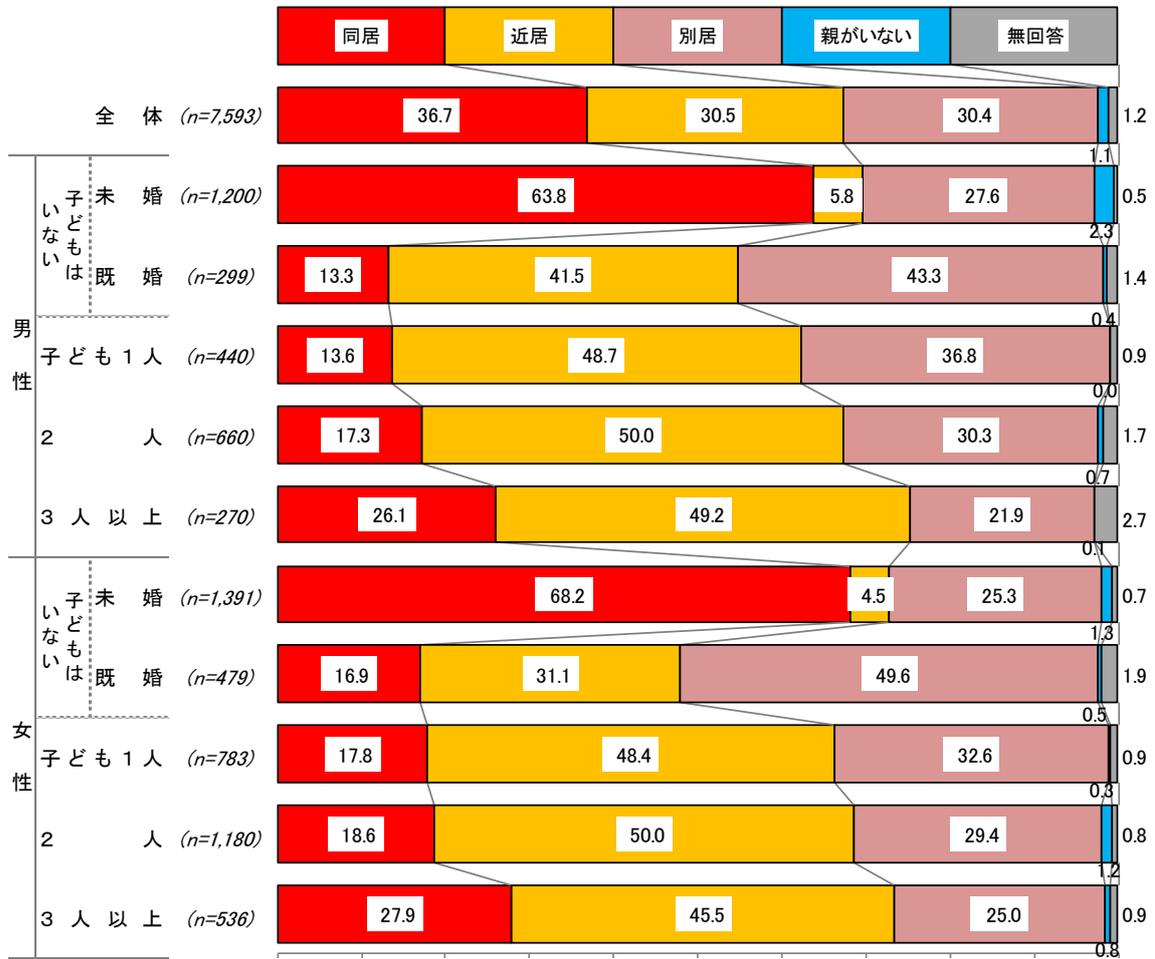


【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

○親の居住地を子どもの人数別にみると（図表 III-3-8-3）、子どものいない未婚者は、男女とも6割以上が親と「同居」しているが、既婚者・子どものいる人は「同居」が1割から2割台である。

○子どもの数が多くなるほど、男女とも「同居」または「近居」が多くなる傾向にあり、子どもが3人以上の者では、3割近くが「同居」している。

図表 III-3-8-3 親の居住地（子どもの人数別）



【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

○親の居住地別に共働き状況をみると（図表 III-3-8-4）、「同居」もしくは「近居」では『共働き』が多い傾向がある。

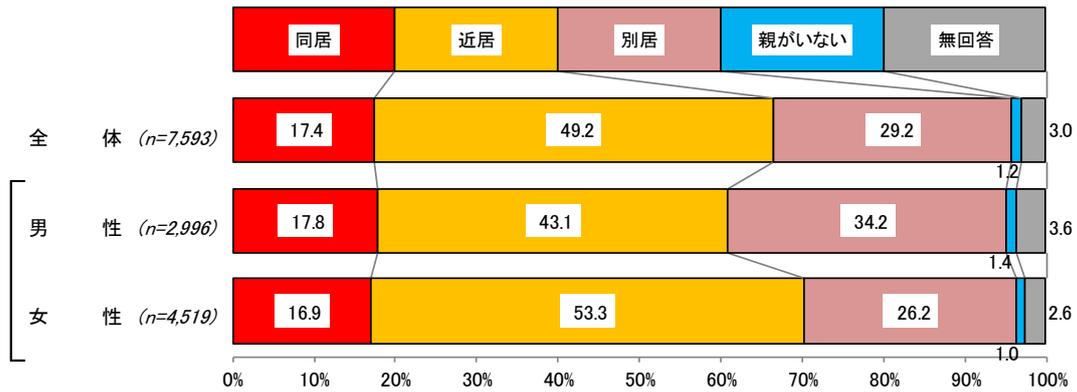
図表 III-3-8-4 夫婦の共働き状況（親の居住地別）

		共働き (計)	妻 正規	妻 非正規	妻 役員・ 自営	妻 その他	片 働き (計)	妻 無職	夫 婦共 無職	不 明・ 無回 答
全	体 (n=4,357)	63.9	22.3	33.7	2.7	5.3	32.5	31.6	0.6	2.9
男 性 別	同 居 (n=374)	65.4	24.3	30.8	3.0	7.3	33.3	33.3	0.0	1.3
	近 居 (n=737)	62.8	22.9	32.4	2.1	5.4	34.5	33.4	0.8	1.9
	別 居 (n=456)	61.4	23.0	29.9	3.1	5.3	35.7	35.0	0.6	2.3
	親 はい ない (n=8)	54.1	24.4	29.7	-	-	13.5	13.5	-	32.4
女 性 別	同 居 (n=648)	69.4	23.0	36.8	3.6	5.9	27.5	25.1	0.1	3.0
	近 居 (n=1,241)	67.7	22.8	37.3	2.9	4.6	29.8	28.8	0.1	2.4
	別 居 (n=807)	59.5	20.3	31.9	2.2	5.1	36.1	35.6	1.5	2.9
	親 はい ない (n=9)	57.5	1.6	35.3	14.9	5.7	25.0	24.5	-	17.5

【20～44歳有配偶者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

- いずれかの親との同別居の理想の状況をみると（図表 III-3-8-5）、男女とも「近居」が最も多いが、女性で「近居」を理想とする割合が5割を超え、男性よりも高い。
- 全国調査でも、「近居」が5割強で最も多いが、2割以上が「同居」が同居を希望しており、同居希望が京都府民より多くなっている。
- 全国調査では（図表 III-3-8-6）、女性より男性の方が「同居」を理想とする者が多く、京都府民よりも男女差が大きい。また、京都府民と同様に、男性より女性で「近居」を理想とする者が多い。

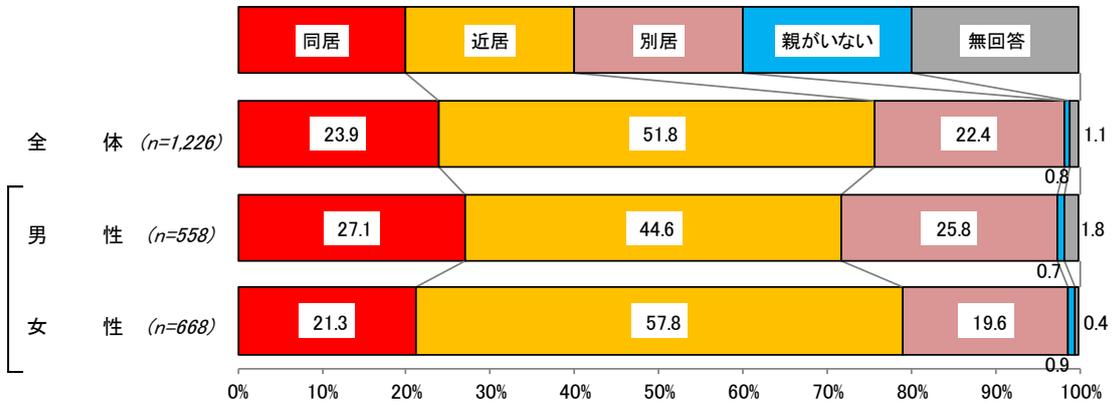
図表 III-3-8-5 親の理想の居住地



【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-8-6 親の理想の居住地

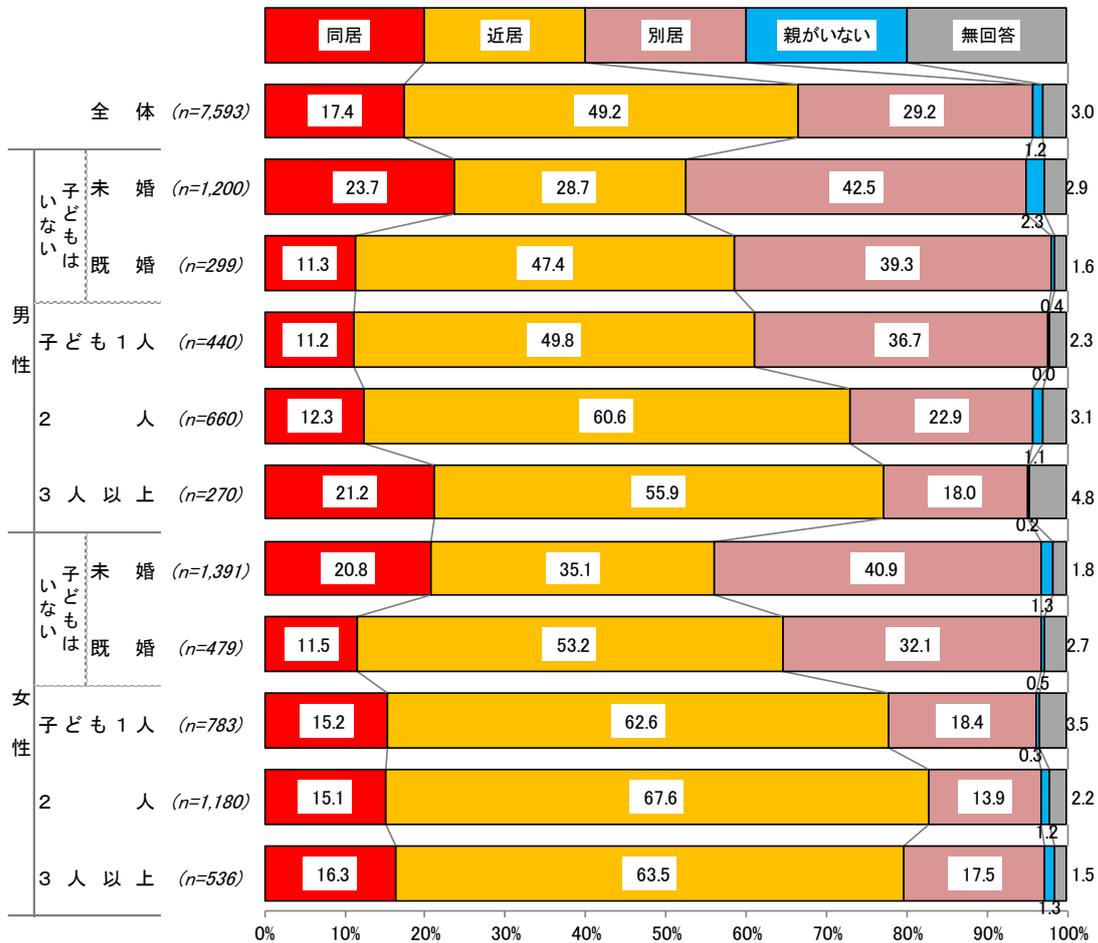


【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

○子ども人数別に親の理想の居住地をみると（図表 III-3-8-7）、男性では子どもの人数が多い者ほど「同居」もしくは「近居」を希望する傾向があり、3人以上になると2割以上が「同居」を希望している。

○子どものいる女性は、6割以上が「近居」を理想としている。

図表 III-3-8-7 親の理想の居住地（子ども人数別）



【20～44歳、「京都市少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都市）（2014年）】

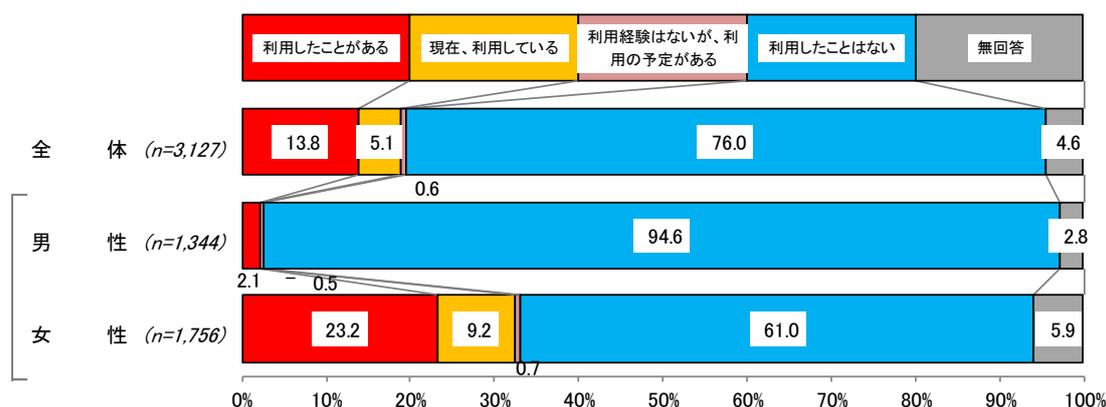
(9) 現在の職場の育児支援制度の利用状況

- 子どものいる有職男性で、現在の職場での育児休業や時短制度の利用経験がある者は、全国・京都府ともにごく少数。
- 子どものいる有職女性で、現在の職場での育児休業・時短制度の利用経験がある者は、全国に比して、京都府は高く、特に育児休業利用経験者は京都府で2割を超えている。
- 正規雇用の女性では、現在の職場での育児休業制度利用者は5割を超えているが、非正規やその他の有職の女性では1割台と少ない。

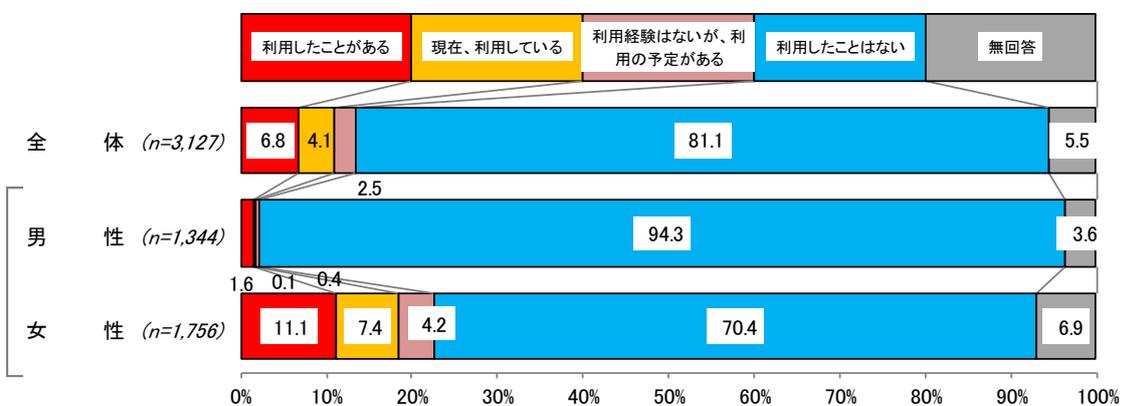
- 「京都府民意識調査」より、子どものいる有職者自身の現在の職場での“育児休業制度”と“育児のための短時間勤務制度”の利用経験をみると（図表 III-3-9-1）、女性では“育児休業制度”を「利用したことがある」者が23.2%、「現在、利用している」者は9.2%である。一方、男性で「利用したことがある」者は2.1%にとどまっている。
- “育児のための短時間勤務制度”は、女性で「利用したことがある」者が11.1%、「現在、利用している」者は7.4%で、利用経験者は2割近い。一方、男性は、“育児休業制度”と同様に、9割以上は「利用したことはない」と回答している。

図表 III-3-9-1 現在の職場の育児支援制度の利用状況

<育児休業制度の利用経験>



<育児のための短時間勤務制度>



【20～44歳子どものいる有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

○全国調査の子どものいる有職者の利用経験をみると(図表 III-3-9-2)、女性の2割弱は“育児休業制度”の利用経験がある。これに対して、男性の利用経験者は1.4%にとどまっている。

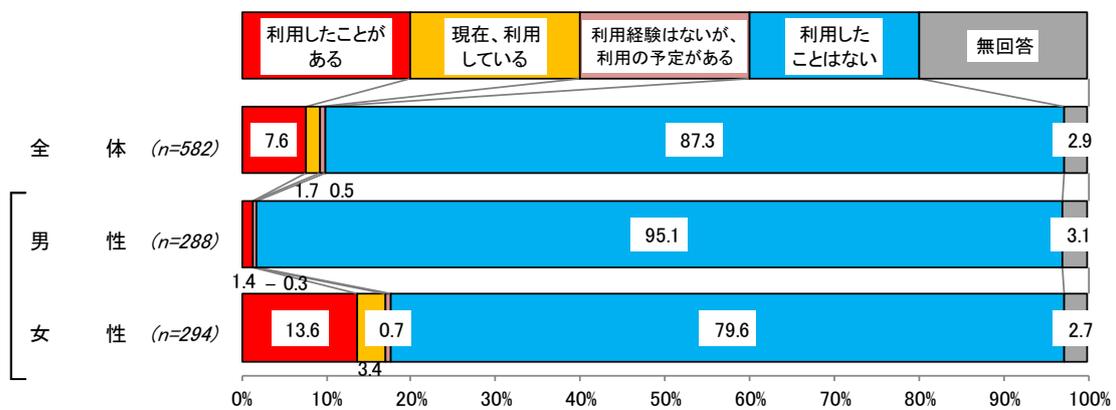
○京都府民調査と比較すると、男性の利用経験者に差はみられないが、女性の利用経験者は京都府民が全国を15ポイント上回っている。

○全国調査では、“育児のための短時間勤務制度”は女性の8.2%が「利用したことがある」、5.1%が「現在、利用している」と回答し、京都府民の女性の方がやや多くなっている。

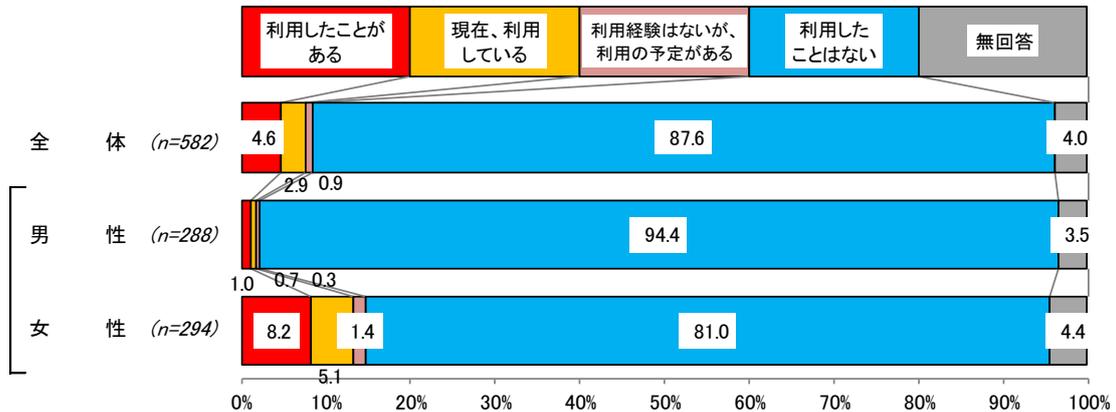
〈参考：全国調査〉

図表 III-3-9-2 現在の職場の育児支援制度の利用状況

〈育児休業制度の利用経験〉



〈育児のための短時間勤務制度〉

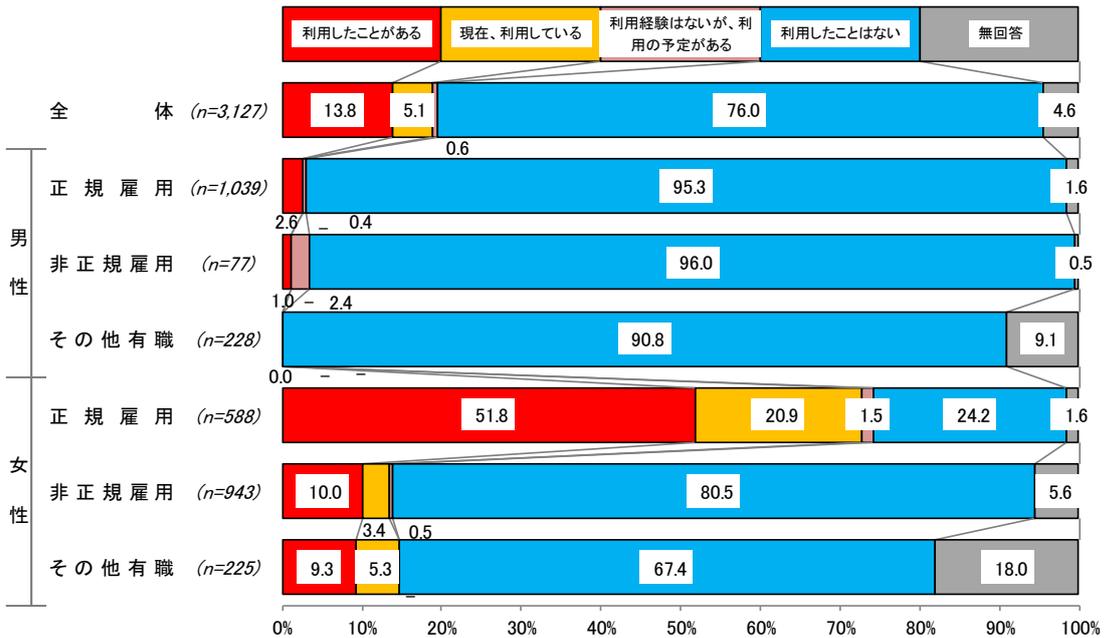


【20～44歳子どものいる有職者、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」(京都府)(2014年)】

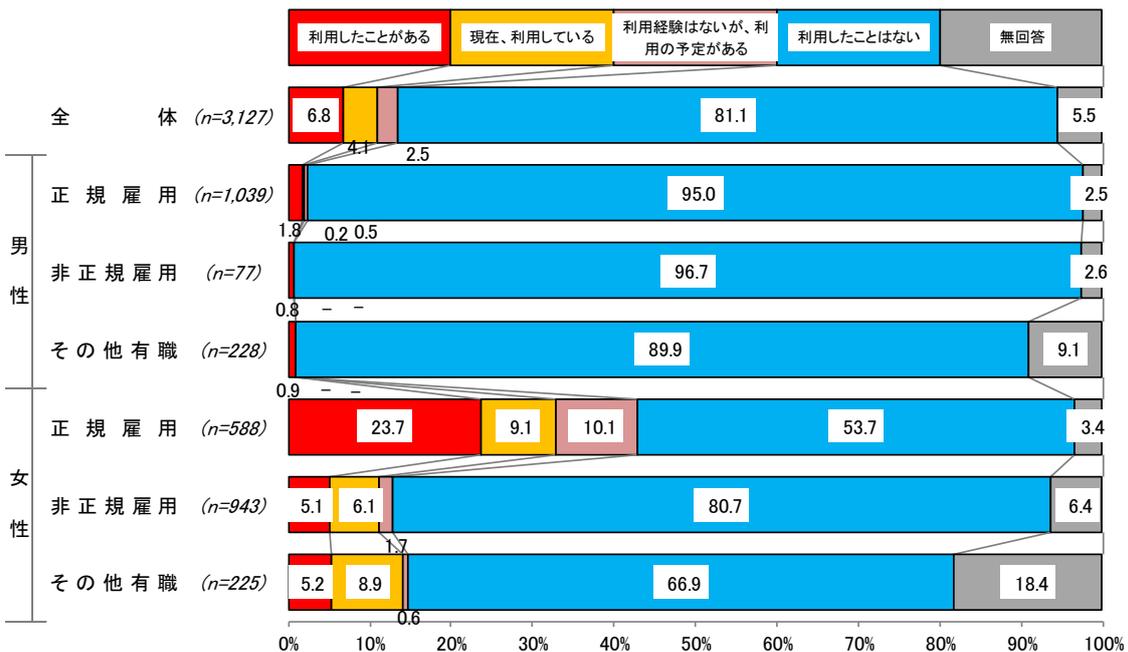
- 「京都府民意識調査」より、現在の職場での育児休業制度の利用経験を就労状況別にみると（図表 III-3-9-3）、正規雇用の女性は、過半数が「利用したことがある」と回答しており、「現在、利用している」者を合わせると、7割以上に利用経験がある。
- これに対して、非正規雇用と自営業や内職を含むその他有職者の利用経験者は1割台で、正規雇用者との差が大きい。
- 育児のための短時間勤務制度は、正規雇用の女性の約3人に1人に利用経験があり、非正規雇用やその他有職の女性よりも多い。

図表 III-3-9-3 現在の職場の育児支援制度の利用状況（就労状況別）

<育児休業制度の利用経験>



<育児のための短時間勤務制度>



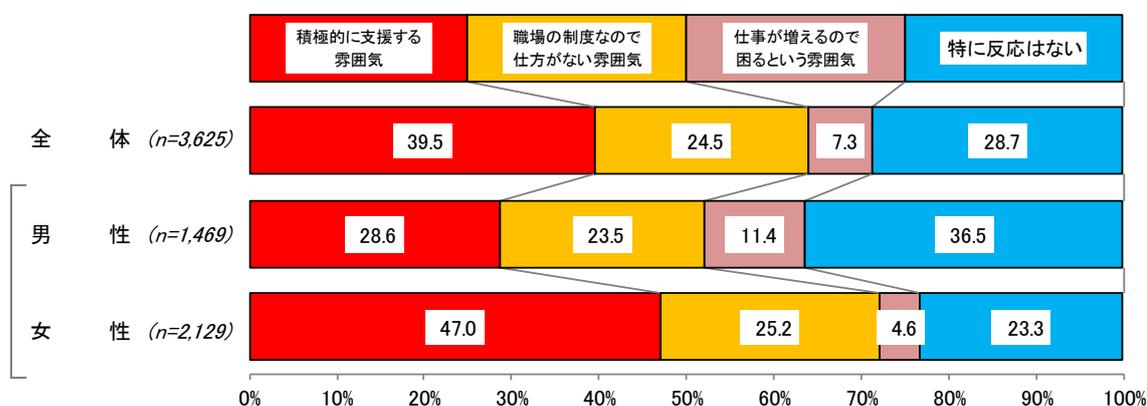
【20～44歳子どもがいる有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

(10) 育児支援制度利用と職場環境

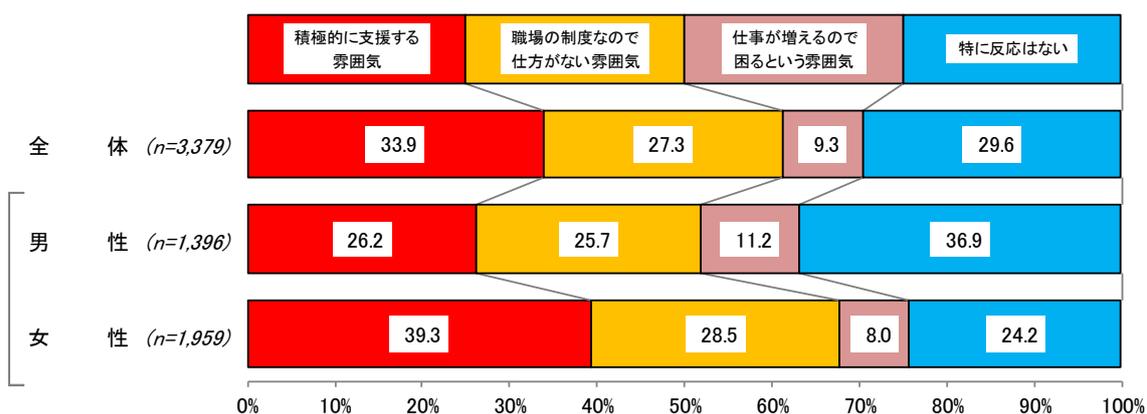
- 職場での育児休業や時短制度は「積極的に支援する雰囲気」ではあるものの、利用者がいると業務に支障が出るという回答が多い。
- 育児休業制度の方が「積極的支援」が多いものの、「支障」を感じている人も多い。
- 全国に比して、京都府の女性の育児休業利用経験者は多く(106・107 ページ参照)、職場の意識としても育児休業利用者に対して「積極的に支援する雰囲気」という回答が全国に比べて多いが、「支障がある」という回答は全国と同程度である。

○「京都府民意識調査」で、職場に制度利用者のいる有職者に「育児休業制度」「育児のための短時間勤務制度」の利用者に対する雰囲気を聞いたところ(図表 III-3-10-1)、育児休業・時短制度ともに、男性よりも女性の方が「積極的に支援する雰囲気」という回答が多い。時短制度よりも育児休業の方が、「積極的に支援する雰囲気」という回答が多い。

図表 III-3-10-1 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場
 <育児休業制度>



<育児のための短時間勤務制度>



【現在の職場で制度利用者がいたことのある20～44歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」(京都府)(2014年)】

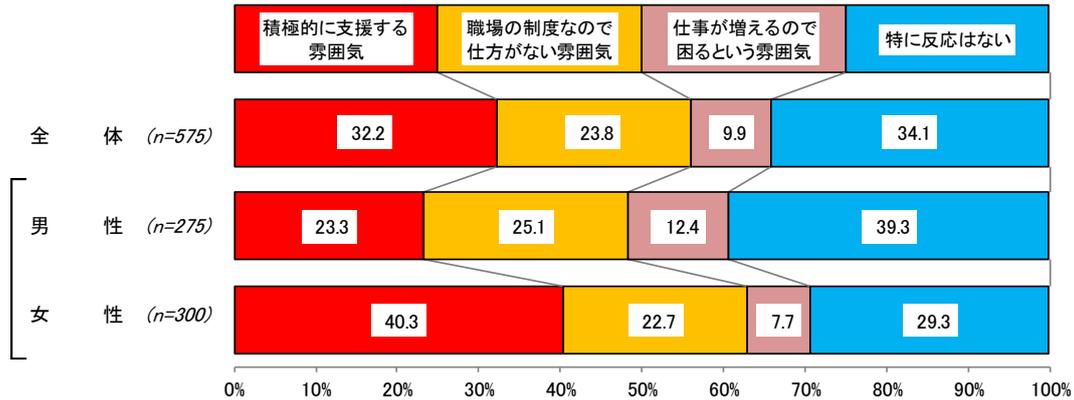
○全国調査では（図表 III-3-10-2）、育児休業制度利用者に対して「積極的に支援する雰囲気」という回答は、男女とも、京都府民より少ない。

○育児のための短時間勤務制度利用者については、「積極的に支援する雰囲気」という回答は、全国調査で 31.7%と、京都府民と比較しても、大きな差はみられない。

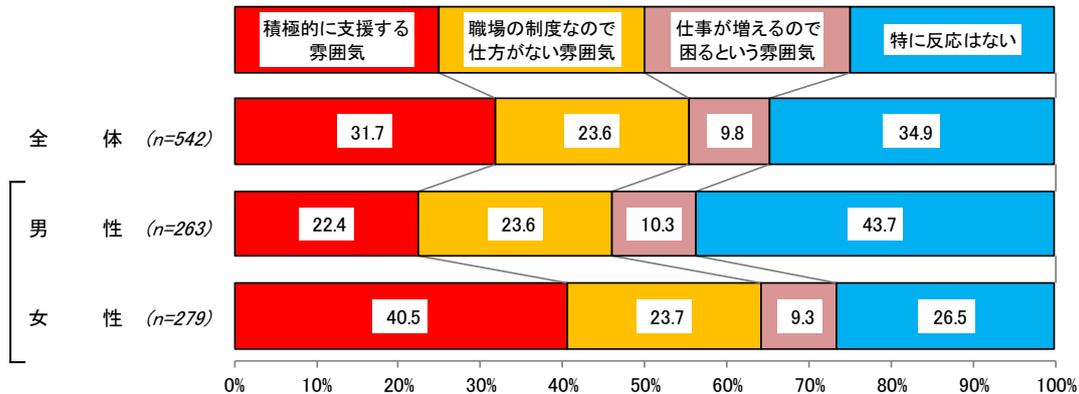
〈参考：全国調査〉

図表 III-3-10-2 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場

〈育児休業制度〉



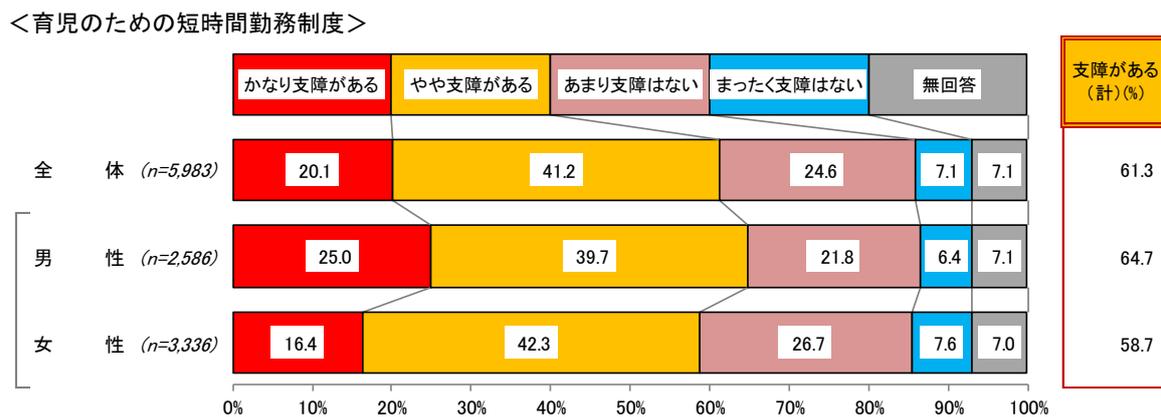
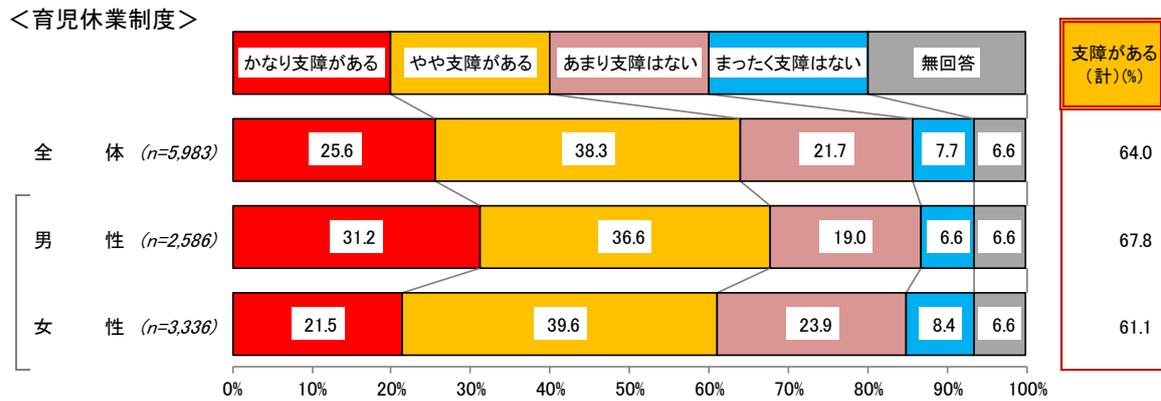
〈育児のための短時間勤務制度〉



【現在の職場で制度利用者がいたことのある 20～44 歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

○同様に、職場で従業員が「育児休業制度」「育児のための短時間勤務制度」を利用する場合、業務に支障があると思うか聞いたところ（図表 III-3-10-3）、育児休業・時短制度ともに、女性よりも男性で『支障がある』（「かなり支障がある」＋「やや支障がある」）という回答が多く、また、育児休業の方が時短制度よりも『支障がある』という回答が、男女とも多い。

図表 III-3-10-3 育児支援制度利用による業務への支障



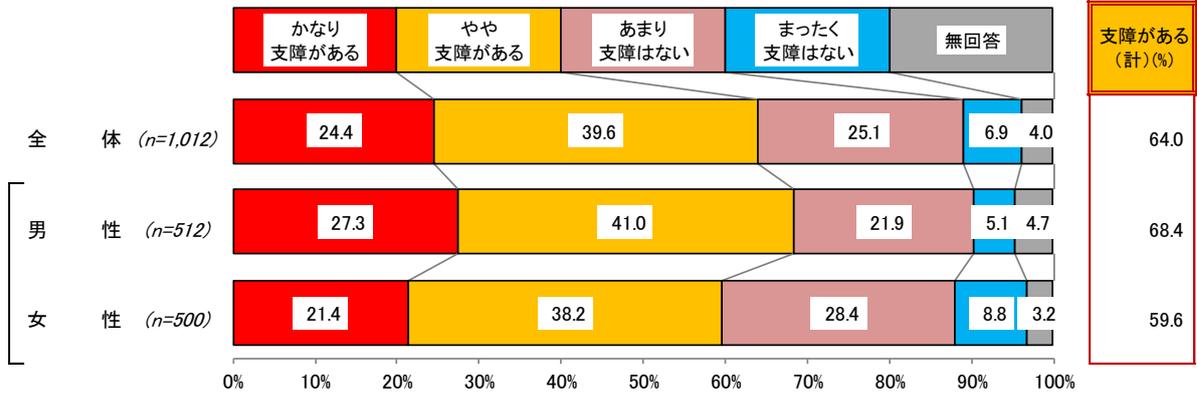
【20～44歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

○全国調査より、育児休業制度、育児のための短時間勤務制度を利用する場合の業務への影響をみると（図表 III-3-10-4）、『支障がある』という回答は、それぞれ「府民意識調査」と同程度である。

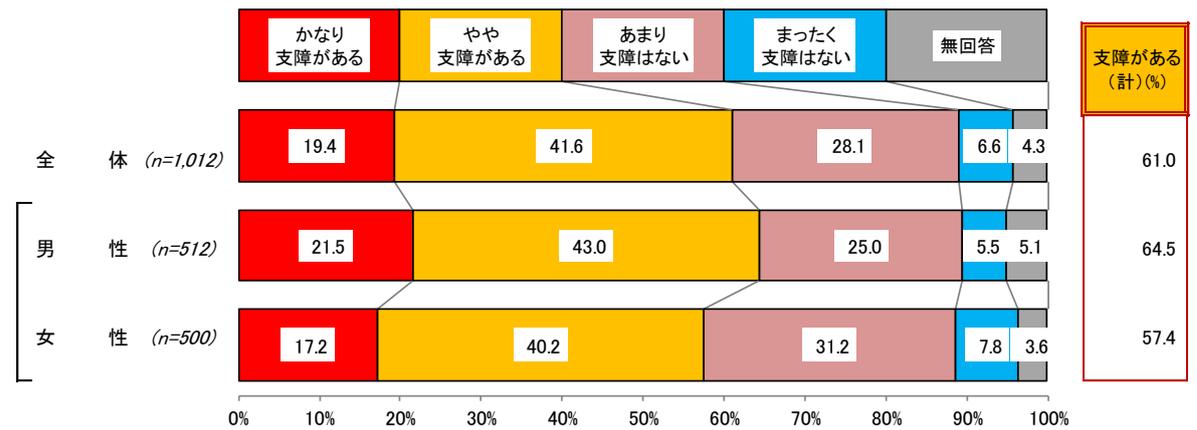
〈参考：全国調査〉

図表 III-3-10-4 育児支援制度利用による業務への支障

〈育児休業制度〉



〈育児のための短時間勤務制度〉



【20～44歳有職者、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」(京都府)(2014年)】

〈当事者・現場の声から〉

〈京都府内就労者インタビュー〉

- ・ 子どもが幼稚園くらいまでは手がかかり、子どもが風邪をひいたと言って休むのも難しかった。私がか会社の制度を利用して何とかやってきたが、妻が2人目の子どもを妊娠したところに、「共働きは、もう無理やな」と、妻が仕事を辞めて専業主婦になった。家計としては相当きつかったが仕方がなかった。ベビーシッターなども探してみたが、給料とベビーシッター代が同じくらいになってしまう。ようやく子どもが小学校に上がったので、今は妻もパートで働いている。
- ・ 土日が休みではない業種や不定休の仕事なのに、土日保育がないために困っている親がたくさんいる。
- ・ この保育所に入れば仕事ができるのに、ここに入れないから仕事を辞めないといけないということもありうる。夫婦お互いの職場にある色々な制度を活用したら、なんとかなりそうだが、本当に全部その制度を活用できるかといったら、職場と相談になる。
- ・ 子どもを預けていた保育所は夜の10時まで預かってくれ、しかも駅前にあったので、とても助かった。通勤距離も長かったが、時短を取らずに働き続けることができた。おそらくとても珍しい保育所だと思うが、それでもなければ働けなかったと思う。
- ・ 時短制度などをもっと取りやすくして欲しい。今は取得したいと申し出にくく、遠慮してしまう。職場が大変なのに、家のことをするために帰るという理由では、引いてしまう。取らせるような仕組みが必要なのではないか。
- ・ 時短制度を取りやすくするために、例えばペナルティーを科すというのは、手っ取り早いかもしれないがあほらしい。職場みんなが長時間労働をしていない環境を作らないといけないのではないか。長時間労働でなかったら、多少勤務時間の短い人がいても、お互いの助け合いで何とかなることは多い。もう少し余裕のある職場づくりをしないとけないのではと思う。
- ・ (育休や子育てのための有給休暇などを) 取りたいという気持ちはある。取りやすい職場環境が時代としても求められていると思う。でも、実践できている人は私の周りにはあまり見当たらない気がする。育児経験はプラスになると思うが、仕事では置いていかれる、その年代で経験すべきことができなくなるという不安がある。

(11) 理想のライフコース

- 女性では「結婚・出産を機に退職し、子育て後復帰」が理想という回答が「子どもを持つが、仕事も継続」が理想という回答を上回る一方、「結婚・出産を機に退職し、復帰しない」という生き方が理想という回答は少数派。
- 「子どもを持つが、仕事も継続」が理想という回答は、全国に比べ、京都府民の女性で多い。一方、男性が妻(パートナー)に望む生き方として、「子どもを持つが、仕事も続ける」という回答は全国に比べ京都府民でやや少ない。女性の働き方に対する意識について、京都府では、女性の理想と男性の配偶者に対する希望がすれ違っていると考えられる。
- 子どもの数が多くなると、女性は「結婚・出産を機に退職し、子育て後復帰」が理想という回答が多くなる。
- 正規雇用者及び学生の女性は「子どもを持つが、仕事も継続」が過半数。

- 「京都府民意識調査」で、自分自身の理想とする人生(ライフコース)について聞いたところ(図表 III-3-11-1)、男性は「結婚して子どもを持つが、仕事も続ける(育児休業制度の利用を含む)」(以下、「就労継続型」)が最も多く、77.2%である。
- 女性は「結婚して子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」(以下、「中断再就職型」)が45.1%で最も多く、次いで「就労継続型」が35.2%である。「結婚して子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない」(以下、「結婚・出産退職型」)という回答は11.3%にとどまり、少数派である。

図表 III-3-11-1 自分が理想とするライフコース

		を結 続婚 けせ る ず 、 仕 事	継も結 続は婚 持す た る が 仕 事 ど	継を結 続持婚 つし が 、 子 仕 ど 事 も	持育出 つて産 後 に退 仕職 事し を子	たの出 な後産 いは後 仕退 事職 をし 持そ	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=7,593)	3.7	2.6	51.5	30.4	7.7	1.5	2.5
男	性 (n=2,996)	5.3	2.9	77.2	7.3	2.4	1.6	3.3
女	性 (n=4,519)	2.7	2.5	35.2	45.1	11.3	1.4	1.9

【20~44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」(京都府)(2014年)】

○全国調査と比較すると（図表 III-3-11-2）、「就労継続型」を理想とする女性は、京都府民の方が多。

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-11-2 自分が理想とするライフコース

		(%)						
		を結 続婚 けせ ず、 仕事	継も結 続は婚 持たす るが子 事ど	継を結 続持っ つして が、子 事も	持育出 つて産 後後 に退職 し子	たの出 な後産 いは後 仕事退 を持職 しそ	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=1,226)	4.6	3.2	50.7	30.9	9.0	0.8	0.7
男	性 (n=558)	5.6	3.9	77.4	8.4	2.2	1.3	1.3
女	性 (n=668)	3.9	2.5	28.4	49.7	14.7	0.4	0.3

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 子どもの人数別にみると（図表 III-3-11-3）、未婚の男性では、「結婚せず、仕事を続ける」（以下、「非婚就労型」）という人生を理想とする人が 11.5%、子どものいない既婚男性では「結婚するが子どもは持たず仕事を継続」（「DINKS 型」）が 11.3%と他の層よりも多いが、最も多いのは「就労継続型」である。
- 子どものいる男性では、子どもの人数にかかわらず、「就労継続型」がいずれも 8 割である。
- 女性は、婚姻状況・子どもの人数にかかわらず、「中断再就職型」が最も多く、次いで「就労継続型」が続く。
- 子どものいない女性では、未婚・既婚とも回答傾向が似ているが、子どものいる女性では、「中断再就職型」という回答が子どものいない女性よりも多い。
- 子どもが 1 人の女性と比べて、子どもが 2 人いる女性では「中断再就職型」の回答が増え、「就労継続型」の回答が少なくなっている。
- 子どもが 2 人いる女性と比べて、3 人以上いる女性では、「結婚・出産退職型」の回答が多くなっているが、少数派である。

図表 III-3-11-3 自分が理想とするライフコース（子どもの人数別）

		を結婚せず、仕事を	継続は結婚するが子ども	継続してつが、子ども	持育出つて産後に退職しを子	たの産後は退職しそ	そ	無
		の回答	の回答	の回答	の回答	の回答	の回答	の回答
全体	(n=7,593)	3.7	2.6	51.5	30.4	7.7	1.5	2.5
男性	子どもいない未婚	11.5	2.8	74.5	4.3	1.5	2.9	2.5
	子どもいない既婚	0.9	11.3	76.6	5.4	2.3	1.2	2.3
	子ども1人	1.3	1.2	80.8	11.2	3.5	0.6	1.5
	2人	1.1	0.8	81.4	10.0	2.7	1.0	3.0
	3人以上	0.1	1.2	80.0	11.0	2.6	0.3	4.9
女性	子どもいない未婚	6.3	4.3	35.1	39.2	9.9	2.7	2.5
	子どもいない既婚	2.5	7.2	36.6	38.5	11.5	0.8	2.9
	子ども1人	0.5	1.0	38.5	46.0	11.7	1.3	1.1
	2人	0.5	0.2	32.6	53.7	11.8	0.6	0.7
	3人以上	1.0	0.0	31.9	50.2	15.1	0.2	1.6

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

- 就労状況別にみると（図表 III-3-11-4）、その他無職以外の男性では、いずれの層でも「就労継続型」という回答が7割から8割台で最も多い。
- 非正規雇用者とその他無職の男性では、「非婚就労型」という回答が他の層よりも多い。
- 女性では、正規雇用者と学生で「就労継続型」という回答がそれぞれ5割強で、「中断再就職型」よりも多い。
- 非正規雇用者の女性では、「中断再就職型」が5割で最も多く、「就労継続型」が3割となっている。自営業や内職を含むその他有職の女性では、「中断再就職型」と「就労継続型」が4割前後である。
- 専業主婦を含むその他無職の女性では、「中断再就職型」が5割台後半と最も多い。現在仕事についていない女性も、子育て後には仕事につきたいという希望を持っていると考えられる。

図表 III-3-11-4 自分が理想とするライフコース（就労状況別）

		を結 続婚 けせ ず、 仕 事	繼も結 続は婚 持す たる が 仕 事 ど	繼を結 続持 つし が て、 子 仕 事 も	持育出 つて 産産 後後 に退 仕職 事し を子	たの出 な後 いは 仕退 事職 をし 持そ	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=7,593)	3.7	2.6	51.5	30.4	7.7	1.5	2.5
男 性	正 規 雇 用 (n=1,875)	3.7	2.8	79.2	8.4	2.5	0.8	2.6
	非 正 規 雇 用 (n=379)	10.3	4.5	71.5	4.6	2.6	2.0	4.4
	そ の 他 有 職 (n=332)	2.3	2.7	78.3	7.5	2.8	2.7	3.8
	学 生 (n=213)	5.2	1.1	88.9	1.5	-	0.9	2.5
	そ の 他 無 職 (n=164)	16.4	4.0	51.2	8.8	3.3	9.0	7.2
女 性	正 規 雇 用 (n=1,421)	2.3	2.8	52.6	33.4	6.2	0.9	1.8
	非 正 規 雇 用 (n=1,598)	2.9	2.9	29.5	50.6	10.2	1.7	2.1
	そ の 他 有 職 (n=317)	1.9	1.8	37.7	41.2	14.1	0.7	2.5
	学 生 (n=205)	3.1	2.6	51.6	31.5	6.9	2.5	1.7
	そ の 他 無 職 (n=945)	3.1	1.4	15.1	57.6	19.7	1.8	1.3

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014 年）】

○「京都府民意識調査」で、配偶者（パートナー）にはどのような人生（ライフコース）を送ってほしいと思うかを聞いたところ（図表 III-3-11-5）、男性が妻（パートナー）に望む生き方としては、「子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」（以下、「中断再就職型」）が 38.5%で最も多く、「子どもを持つが、仕事も続ける（育児休業制度の利用を含む）」（以下、「就労継続型」）が 32.9%で続く。

○女性が夫（パートナー）に望む生き方としては「就労継続型」が最も多く、81.9%である。

○全国調査と比べると（図表 III-3-11-6）、男性が妻（パートナー）に望む生き方として、「就労継続型」という回答は京都府民でやや少ない。自身の生き方として「就労継続型」という回答は、京都府の女性で全国の女性よりも高いため、女性の働き方に対する意識について、京都府では、女性の理想と男性の配偶者に対する希望がすれ違っていると考えられる。

図表 III-3-11-5 配偶者（パートナー）に望むライフコース

		(%)						
		子どもは仕事を続ける	子どもを持つが仕事を続ける	出産後に退職し子育て	出産後は退職しその後は仕事を続ける	その他	結婚するつもり	無回答
全体	(n=7,593)	2.6	62.4	17.8	6.6	1.9	3.5	5.2
男性	(n=2,996)	2.5	32.9	38.5	15.1	2.8	4.6	3.5
女性	(n=4,519)	2.7	81.9	4.8	1.3	1.3	2.8	5.1

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

〈参考：全国調査〉

図表 III-3-11-6 配偶者（パートナー）に望むライフコース

		(%)						
		子どもは仕事を続ける	子どもを持つが仕事を続ける	出産後に退職し子育て	出産後は退職しその後は仕事を続ける	その他	結婚するつもり	無回答
全体	(n=1,226)	3.3	61.2	21.0	6.9	1.1	3.3	5.2
男性	(n=558)	2.2	36.2	39.8	13.4	2.3	3.8	3.5
女性	(n=668)	4.3	82.0	5.4	1.3	0.1	3.0	5.1

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・全国意識調査」（京都府）（2014年）】

- 子どもの人数別にみると（図表 III-3-11-7）、男性が妻（パートナー）に望む生き方として、子どものいない男性では、未婚者も既婚者も「就労継続型」という回答が、「中断再就職型」をわずかに上回っている。
- 子どものいる男性では、妻（パートナー）に「中断再就職型」を望む回答が、「就労継続型」という回答を上回っている。また、子どもの人数が多い男性ほど、「中断再就職型」という回答が多くなっている。
- 妻（パートナー）に「結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない」（「結婚・出産退職型」）という生き方を希望する男性は、未婚者では1割、子どものいない既婚者では1割台半ば、子どものいる男性では子どもの数にかかわらず2割弱である。
- 女性は、婚姻状況・子どもの数にかかわらず、夫（パートナー）に「就労継続型」という回答が7割から8割台と、大多数を占める。

図表 III-3-11-7 配偶者（パートナー）に望むライフコース（子どもの人数別）

		仕事子どもは続けず	仕事子どもを続けが	持育出 つて産後 後に退職し 仕事を子	たの出 の産後 後は退職 し仕事を 持そ	その他	は結 婚す るつ もり	無 回 答
全	体 (n=7,593)	2.6	62.4	17.8	6.6	1.9	3.5	5.2
男 性	子 い ない 未 婚 (n=1,200)	3.4	35.3	32.1	10.8	3.3	11.0	4.1
	子 い ない 既 婚 (n=299)	9.0	34.8	33.3	14.5	4.3	1.2	2.8
	1 人 (n=470)	0.4	33.1	43.8	19.2	3.0	-	0.5
	2 人 (n=657)	0.4	30.0	46.6	19.2	1.8	0.4	1.6
	3 人 以上 (n=217)	-	27.4	49.3	19.8	1.3	-	2.2
女 性	子 い ない 未 婚 (n=1,391)	4.6	75.7	4.2	0.9	1.5	6.9	6.2
	子 い ない 既 婚 (n=479)	7.2	79.7	4.5	1.5	2.6	1.3	3.1
	1 人 (n=783)	0.9	86.8	3.7	1.6	0.3	0.9	5.7
	2 人 (n=1,180)	0.6	85.7	6.7	1.1	1.5	0.6	3.8
	3 人 以上 (n=536)	0.5	86.9	5.3	1.9	0.2	1.2	4.0

【20～44歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意識調査」（京都府）（2014年）】

- 就労状況別にみると（図表 III-3-11-8）、正規雇用者の男性では4割台半ばが、妻（パートナー）には「中断再就職型」を希望と回答しており、「就労継続型」を上回っている。
- 正規雇用者以外の男性では「就労継続型」という回答が、「中断再就職型」と同程度、もしくは上回っている。
- 女性の学生では、自分自身の生き方として「就労継続型」という回答が正規雇用者以外の女性よりも多くあげられている（109 ページ参照）が、男性の学生では妻（パートナー）の生き方として、「就労継続型」との回答が35.9%と他の男性と同程度である。
- 女性では、いずれの層でも夫（パートナー）には「就労継続型」を希望する回答が8割前後と、大多数を占める。

図表 III-3-11-8 配偶者（パートナー）に望むライフコース（就労状況別）

		仕 事 も は 持 続 け た る ず	仕 事 も を 持 続 け つ る が	持 育 出 つ つ て 産 後 に 退 職 し 子	た の 出 な 後 は 後 退 職 し 持 そ	そ の 他	は 結 婚 す る つ も り	無 回 答
全	体 (n=7,593)	2.6	62.4	17.8	6.6	1.9	3.5	5.2
男 性	正 規 雇 用 (n=1,875)	2.1	32.4	42.8	15.1	2.3	2.9	2.4
	非 正 規 雇 用 (n=379)	5.2	36.1	31.8	11.6	2.0	7.0	6.2
	そ の 他 有 職 (n=332)	2.4	34.9	34.0	17.8	4.4	1.1	5.4
	学 生 (n=213)	1.4	35.9	33.7	18.1	5.5	4.6	0.7
	そ の 他 無 職 (n=164)	4.1	25.2	22.0	12.7	4.1	23.9	8.0
女 性	正 規 雇 用 (n=1,421)	2.4	83.9	4.6	0.6	1.0	2.9	4.7
	非 正 規 雇 用 (n=1,598)	2.9	79.2	5.7	1.7	1.5	2.9	6.0
	そ の 他 有 職 (n=317)	1.5	82.1	5.2	0.9	3.2	2.9	4.1
	学 生 (n=205)	3.0	82.8	0.7	1.4	1.5	4.4	6.1
	そ の 他 無 職 (n=945)	2.8	83.6	4.6	1.6	0.8	2.4	4.2

【20～44 歳、「京都府少子化要因実態調査・京都府民意調査」（京都府）（2014 年）】

〈当事者・現場の声から〉

〈京都府大学生(男性)インタビュー〉

- ・ 自分はずっと働きつづけるつもり。
- ・ パートナーには、働き続けて欲しい。2人とも働いている方が、お互いのしんどさがわかりあえるから。自分の両親も共働きだった。
- ・ 子どもができたら、相手には仕事を辞めて家にいて欲しい。子どもが小さいときは、母親が側にいるのが一番。ただ、相手が働き続けたいといえ、話し合っ歩み寄る。自分でも育児はできると思う。

〈京都府大学生(女性)インタビュー〉

- ・ 子どもができて働き続けたい。教員志望。非常勤講師など、週何日か勤務する働き方にしたい。
- ・ 働き続けたい。働かないと結婚相手と話が合わなくなる。企業を退職しても働けるように、図書館司書の資格を取った。卒業後の就職先は、採用担当者が妊娠中の方だった。福利厚生制度も整備されていて、女性が生き生きと働いている企業という点が決め手になった。
- ・ 子どもができたらいったん退職したい。子どもが小さいうちは、家にいてあげたい。
- ・ いったん退職をするけれど、コンピュータ関連など、自分のペースで、家でできる仕事をして、子どもが帰ってくる時には家にいるような形がいい。
- ・ ばりばり働くよりは、家族や自分の生活を大切にしたい働き方をしたい。
- ・ 結婚相手には働き続けて欲しい。

〈京都府内幼稚園・保育所保護者インタビュー〉

- ・ 自分の母親は正社員でばりばり働いていた。自分も母のように働きたかったけれども環境として難しく、結果として子どもを幼稚園に入れている。「子どもたちは幼稚園で過ごしている方が幸せやったんやろな」「自分ができなかったことも、これはこれでええわ」と思っている。
- ・ そろそろ子育ても落ち着いてきたので、また働き始めるという年代の友だちが多い。でも、娘に「帰ったときにお母さんがいてくれる、毎日お母さんとおしゃべりしたいから働かんといて」と言われた。元々キャリアウーマンをやりたいと思っていたが、何年間は子育てに没頭してきた。周囲が働き始めて、ちょっとあせる気持ちもある。
- ・ 娘には手に職をつけるように言っている。今、何もできない自分がすごくはがゆい。私も母から言われたが聞き流して、結局は実現できずに、この年齢になってしまった。やっぱり女の人も社会に出て……と思う。

(12) 施策課題

- 有配偶者の予定子ども数（最終的に持つつもりの子どもの数）は男性 2.0 人、女性 2.1 人であるが、理想子ども数は男性 2.4 人、女性 2.5 人であり、条件や環境等が整えばもっと子どもを持ちたいと考えているが、希望を実現できていない。
- 多様な価値観を認めつつ、結婚・出産にかかわらず、本人が望めば、働き続けることができる雇用環境や保育環境づくり、夫婦で家事・育児分担ができるよう働き方改革による広範なワークライフバランスの実現、地域で子育てを支援するという視点が求められている。
- 子どもを持つ条件として、
 - ・子どものいない既婚女性は、「保育サービスが整うこと」「職場に働きながら子育てができる制度がある」ことを望む人が多い。その一方で、育児休業・時短制度については「積極的に支援するという雰囲気」はあるものの、実際に利用者がいると「業務に支障がある」と感じている回答者が多い。
 - ・すでに子どもを持つ人は、男女とも「教育費の軽減」を希望している。
 - ・子どもの数が多いほど、「教育費・住宅費の負担軽減」「住宅の広さ」の確保を望む人が多い。
 - ・子どもの数に関わらず、「健康上の不安をなくすこと」「保育費の負担軽減」は、要望としてあげられている。
 - ・女性は未婚・既婚を問わず「配偶者の家事・育児への協力が得られること」が上位であるが、雇用形態や子どもの数に関わらず女性が家事・育児の大部分を担っているのが現状である。
- 希望する子育て支援サービスとして、
 - ・男女とも「子どもを遊ばせる場や機会の提供」が最も多い。
 - ・正規雇用の女性は「病児・病後児保育サービスの実施」、自営業等の女性は「一時預かりの実施」、専業主婦を含むその他無職の女性は「子どもを遊ばせる場や機会の提供」の希望が特に高い。
- 女性は、子どもが 2 人以上の層で共働きの割合が高くなる。子どもが 2 人以上になると、女性が正規雇用の共働きは 1 割台と少なくなっている。
- 子どもの数が多くなるほど、男女とも親との同居・近居が多くなる傾向があるが、京都府では、片道 1 時間以上の距離の別居が多い。理想としては男女とも親の近居が多くあげられ、子どものいる女性で特に希望が多い。
- 理想のライフコースとして、子どもの数が多くなると、女性は「結婚・出産を機に退職し、子育て後復帰」が理想という回答が多い。正規雇用者の女性及び学生の女性は「子どもを持つが、仕事も継続」が過半数とあり、婚姻状況・就労状況等により女性が望むライフコースは違っている。